

平成 2 6 年 度

雲 仙 市 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

雲仙市監査委員

2 7 雲 監 第 4 7 号
平成 2 7 年 8 月 2 4 日

雲仙市長 金澤 秀三郎 様

雲仙市監査委員 山 田 義 雄
雲仙市監査委員 坂 本 弘 樹

平成 2 6 年度雲仙市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 6 年度雲仙市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、その意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査を実施した監査委員	1
第 5	審査の結果	1
1.	一般会計と特別会計の決算（総括）	2
（1）	決算の概要	2
2.	一般会計	2
（1）	決算の状況	2
（2）	財政の状況	3
（3）	財政構造の状況	3
（4）	歳入の款別状況	7
（5）	歳出の款別状況	1 6
3.	特別会計	2 3
（1）	国民健康保険特別会計	2 3
（2）	後期高齢者医療特別会計	2 6
（3）	簡易水道事業特別会計	2 8
（4）	下水道事業特別会計	3 0
（5）	国民宿舎事業特別会計	3 2
（6）	温泉浴場事業特別会計	3 5
4.	実質収支に関する調書	3 7
5.	財産に関する調書	3 7
6.	基金の運用状況	4 0
第 6	むすび	4 5
決算審査資料（第 1 表～第 1 2 表）		4 9

注意事項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 文中及び表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。
- イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの。

平成２６年度雲仙市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

平成２６年度雲仙市一般会計歳入歳出決算

同	雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	雲仙市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	雲仙市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	雲仙市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算
同	雲仙市温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算
同	雲仙市実質収支に関する調書
同	雲仙市財産に関する調書
同	雲仙市基金の運用状況

第２ 審査の期間

平成２７年７月１日から平成２７年８月１０日まで

第３ 審査の方法

送付を受けた一般会計及び特別会計歳入歳出決算書とその付属書類並びに基金運用状況書類について、関係諸帳票、証拠書類により調査照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況等について審査を行い、あわせて各種資料を作成し、財政状況を検討した。

第４ 審査を実施した監査委員

山 田 義 雄
坂 本 弘 樹

第５ 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算執行は目的に沿って執行されていた。

また、基金の運用についても、基金設置の趣旨に従って適正に運用されていることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1. 一般会計と特別会計の決算(総括)

(1) 決算の概要 (資料：第1表 参照)

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入決算額40,395,361,605円に対し、歳出決算額39,096,327,672円で、歳入歳出差引額1,299,033,933円の黒字決算となっている。

なお、各会計の決算内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

会 計 別		歳 入		歳 出		差 引 額
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
一 般 会 計		30,101,462,097	74.5	28,975,768,576	74.1	1,125,693,521
特 別 会 計	国民健康保険	7,624,782,812	18.9	7,497,979,718	19.2	126,803,094
	後期高齢者医療	480,495,263	1.2	479,992,237	1.2	503,026
	簡易水道事業	919,739,237	2.3	892,793,657	2.3	26,945,580
	下水道事業	1,084,115,690	2.7	1,068,767,561	2.8	15,348,129
	国民宿舎事業	172,888,094	0.4	169,197,178	0.4	3,690,916
	温泉浴場事業	11,878,412	0.0	11,828,745	0.0	49,667
	小 計	10,293,899,508	25.5	10,120,559,096	25.9	173,340,412
合 計		40,395,361,605	100.0	39,096,327,672	100.0	1,299,033,933

2. 一般会計

(1) 決算の状況 (資料：第2表、第3表参照)

予 算 現 額 30,251,339,000円
 歳入決算額 30,101,462,097円 (予算対比 99.5%)
 歳出決算額 28,975,768,576円 (予算対比 95.8%)
 差 引 残 高 1,125,693,521円

本年度の歳入決算額は、30,101,462,097円で前年度と比較すると448,198,636円(1.5%)の増となっている。また、歳出決算額は28,975,768,576円で前年度との比較では456,779,395円(1.6%)の増となっている。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳入総額	30,101,462,097	29,653,263,461	448,198,636	1.5
歳出総額	28,975,768,576	28,518,989,181	456,779,395	1.6
歳入歳出差引額	1,125,693,521	1,134,274,280	△ 8,580,759	△ 0.8

(2) 財政の状況

本年度の収支状況は、次表のとおりで、歳入総額から歳出総額を差引いた額は1,125,693千円となり、この差引額から繰越事業に充当するための翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支は1,039,200千円となり黒字決算となっている。しかし、この中には、前年度の実質収支1,080,426千円を含んでおり、これを控除した単年度収支においては△41,226千円の赤字決算となっている。また、財政調整基金積立金と地方債繰上償還金を加えた実質単年度収支においては、521,388千円の黒字となっている。

区 分	平成26年度	平成25年度
歳入総額 A	30,101,462 千円	29,653,263 千円
歳出総額 B	28,975,769 千円	28,518,989 千円
歳入歳出差引額 A－B＝C	1,125,693 千円	1,134,274 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	86,493 千円	53,848 千円
実質収支 C－D＝E	1,039,200 千円	1,080,426 千円
実質収支比率	5.8 %	5.9 %
単年度収支 F	△ 41,226 千円	△ 26,934 千円
積立金 G	956 千円	996 千円
繰上償還金 H	561,658 千円	796,718 千円
積立金取り崩し額 I	0 千円	0 千円
実質単年度収支 F＋G＋H－I	521,388 千円	770,780 千円

(3) 財政構造の状況

本年度の決算における財政構造において、財政状況指標等の主なものをみると、財政力指数は0.274で、前年度より0.006ポイント減少し、経常収支比率は80.7%となり前年度より1.3ポイント減少、実質公債費比率は6.7%で前年度より2.2ポイントの減少となっている。なお、詳細につ

いては、審査資料第４表のとおりである。

ア．財源構成の状況

(ア) 歳入について

歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。

構成比率は、一般財源５９．８％、特定財源４０．２％で、一般財源は前年度に比べ０．９ポイント減少し、特定財源はその分だけ増加している。

これは、特定財源の市債、国庫支出金及び県支出金が増加したためである。

区 分		平成２６年度		平成２５年度	
		決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %
一 般 財 源	地方交付税	13,427,146	44.6	13,577,396	45.9
	市 税	3,782,594	12.6	3,680,826	12.4
	地方譲与税	239,885	0.8	251,621	0.9
	地方消費税交付金	483,114	1.6	393,458	1.3
	自動車取得税交付金	18,598	0.1	41,702	0.2
	地方特例交付金	8,227	0.0	9,183	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	10,893	0.0	11,038	0.0
	利子割交付金	5,825	0.0	6,514	0.0
	配当割交付金	18,747	0.1	9,855	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	10,408	0.0	13,595	0.0
	小 計	18,005,437	59.8	17,995,188	60.7
特 定 財 源	市 債	2,650,800	8.8	2,446,300	8.3
	国庫支出金	3,714,722	12.4	3,624,087	12.2
	県支出金	3,349,079	11.1	3,062,500	10.3
	繰 越 金	1,134,274	3.8	1,254,032	4.3
	分担金及び負担金	304,738	1.0	319,235	1.1
	使用料及び手数料	269,497	0.9	273,365	0.9
	諸 収 入	431,361	1.4	396,017	1.3
	財産収入	180,513	0.6	143,215	0.5
	繰 入 金	52,733	0.2	128,991	0.4
	交通安全対策特別交付金	6,243	0.0	6,879	0.0
	寄 附 金	2,065	0.0	3,454	0.0
	小 計	12,096,025	40.2	11,658,075	39.3
合 計		30,101,462	100.0	29,653,263	100.0

また、自主財源と依存財源に区分すると、資料第５表に示すとおりで、構成比率は自主財源が２０．５％、依存財源が７９．５％である。

決算総額に占める自主財源の割合は、市税が増加したものの繰入金や繰越金等の減少により、前年度に比べ０．４ポイント減少している。

(イ) 歳出について

歳出決算を性質別に区分すると、次表及び資料第６表に示すとおりである。

構成比率をみると、消費的経費が５３．７％で、前年度に比べ０．６ポイント減少し、投資的経費は１６．３％で、前年度に比べ１．１ポイント増加し、その他の経費は３０．０％で、前年度に比べ０．５ポイント減少している。

歳出総額は前年度に比べ４５６，７８０千円（１．６％）増加している。この内訳をみると、消費的経費では扶助費で３４４，１０７千円、補助費等で６９，１７８千円の増、人件費で２２７，１７２千円、物件費で７４，８１９千円、維持補修費で５，８７６千円の減、投資的経費では普通建設事業費で３６６，２９８千円の増、災害復旧事業費で２９，６０３千円の増、その他の経費では、積立金で４９９，８８５千円の増、投出資金・貸付金で３４，８４０千円、公債費で５１３，０５２千円減少している。

区 分		平成２６年度		平成２５年度	
		決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %
消費的経費	人 件 費	3,701,337	12.8	3,928,509	13.8
	物 件 費	2,342,473	8.1	2,417,292	8.5
	維持補修費	45,884	0.1	51,760	0.2
	扶 助 費	5,843,313	20.2	5,499,206	19.3
	補助費等	3,637,460	12.5	3,568,282	12.5
	小 計	15,570,467	53.7	15,465,049	54.3
投資的経費	普通建設事業費	4,635,795	16.0	4,269,497	15.0
	災害復旧事業費	90,761	0.3	61,158	0.2
	小 計	4,726,556	16.3	4,330,655	15.2
その他経費	積 立 金	1,618,661	5.6	1,118,776	3.9
	投出資金・貸付金	144,884	0.5	179,724	0.6
	繰 出 金	2,950,000	10.2	2,946,532	10.3
	公 債 費	3,965,201	13.7	4,478,253	15.7
	小 計	8,678,746	30.0	8,723,285	30.5
歳 出 合 計		28,975,769	100.0	28,518,989	100.0

① 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値で、数値が「1」に近いほど財政力にゆとりがあるといわれる。

本年度の財政力指数は次表のとおりで、前年度と比較すると0.006ポイント低くなっている。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基準財政収入額	3,435,818	3,451,709	3,510,739
基準財政需要額	12,532,314	12,477,875	12,941,389
財政力指数	0.270	0.280	0.274

② 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模（交付税における標準的収入規模）に対する経常一般財源（経常的に収入される現実の一般財源の額）の割合を示しており、これを比較することにより一般財源の「ゆとり」を分析するもので、この比率が「100%」を超えるほど一般財源に余裕があるといわれる。

本年度の経常一般財源比率は次表のとおりで、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常一般財源等収入額 (A)	17,103,207	17,184,082	17,210,041
標準財政規模 (B)	18,112,577	18,161,871	18,058,172
経常一般財源比率 (A) / (B)	94.4%	94.6%	95.3%

※：標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

③ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指数であり、経常一般財源等収入額に対する経常的経費充当一般財源の割合をいい、この比率が「100%」に近いほど財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は次表のとおりで、前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。

(単位：千円)

区 分	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
経常一般財源等収入額 (A')	18,136,357	17,484,082	17,810,041
経常的経費充当の一般財源(C)	14,953,834	14,337,443	14,379,755
経 常 収 支 比 率(C)/(A')	82.5%	82.0%	80.7%

※経常一般財源等収入額(A')は、経常一般財源等収入額(A)に減税補てん債及び臨時財政対策債を含む。

④ 実質公債費比率

実質公債費比率は、市税や地方交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債等に対する繰出金などのうち公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値となっている。

この比率が18%以上になると、地方債の発行に際し公債費負担適正化計画の策定及び国又は県の許可が必要となり、25%以上になると財政健全化法に基づく財政健全化団体に指定されることとなっている。

本年度の実質公債費比率は次表のとおりで、前年度と比較すると2.2ポイント低くなっている。

区 分	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
実質公債費比率	11.1%	8.9%	6.7%

⑤ 市債の状況

一般会計における市債の状況は、審査資料の第9表－1のとおりで、平成26年度末現在高は23,517,076千円となり、前年度末と比較すると1,151,898千円(4.7%)の減となっている。

(4) 歳入の款別状況(資料：第2表、第5表、第7表 参照)

1 款 市 税

本年度の決算額は、3,782,594千円で前年度と比較すると101,768千円(2.8%)の増となっている。

増となった主な要因は、市町村たばこ税の605千円(0.2%)や入湯税の545千円(0.7%)が減少したものの、市民税においては、景気の回復傾向による雇用及び総収入の増加や事業売上増加及び露地野菜類の取扱高の増加等により43,523千円(3.3%)の増となっている。固定資産税では、事業所の建替えに伴う機械設備の更新や新規機械取得等の増加により57,022千円(3.1%)の増。軽自動車税では、登録台数の増加により、2,372千円(1.7%)の増となったことによるものである。

なお、入湯税は、入湯者数の減少により５４５千円（０．７％）の減となっている。

市税収入の内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成２６年度				平成２５年度				比 較	
	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入率	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入率	増 減 額	増減率
市 民 税	千円 1,513,740	千円 1,374,723	千円 7,000	% 91.2	千円 1,481,950	千円 1,331,200	千円 12,034	% 90.6	千円 43,523	% 3.3
固 定 資 産 税	2,395,951	1,887,236	37,192	80.0	2,351,340	1,830,214	52,724	79.6	57,022	3.1
軽 自 動 車 税	151,077	139,435	756	92.8	150,386	137,063	1,637	92.1	2,372	1.7
市町村たばこ税	308,406	308,406	0	100.0	309,011	309,011	0	100.0	△ 605	△ 0.2
入 湯 税	72,853	72,793	0	99.9	73,398	73,338	0	99.9	△ 545	△ 0.7
合 計	4,442,027	3,782,593	44,948	86.0	4,366,085	3,680,826	66,395	85.6	101,767	2.8

次に、市税の収入率を比較してみると、次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分の収入済額の合計は３，７８２，５９３千円（収入率８６．０％）で、前年度収入率（８５．６％）と比較すると０．４ポイント高くなっている。

収入率の内訳をみると、現年課税分については９７．３％で、前年度収入率９７．０％から０．３ポイント高くなっている。なお、滞納繰越分については１１．２％で、前年度収入率１３．０％から１．８ポイントの低下となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 率	
				26年度	25年度
現年課税分	3,823,179 千円	3,718,382 千円	190 千円	97.3 %	97.0 %
滞納繰越分	618,848 千円	64,211 千円	44,758 千円	11.2 %	13.0 %
合 計	4,442,027 千円	3,782,593 千円	44,948 千円	86.0 %	85.6 %

なお、収入未済額については、資料第２表及び第１２表に記載のとおり６１４，４８５，３３０円で、前年度に比べると４，３７７，６７４円（０．７％）の減となっている。

収入未済額の内訳は、市民税１３２，０１６，８７１円、固定資産税４７１，５２２，５４６円、軽自動車税１０，８８５，７１３円、入湯税６０，２００円となっている。

不納欠損額は、地方税法第１５条の７第１項、第４項、第５項並びに同法第１８条第１項の規定に基づき、平成１０年度から平成２５年度までの市民税（個人）６，４８５，０２０円（２３９件）、平成２６年度の市民税現年課税分（個人）１８９，６５９円（８件）、平成１９年度から平成２１年度までの市民税（法人）３２５，０００円（４件）、平成８年度から平成２５年度までの固定資産税３７，１９２，４５６円（３８２件）、平成１４年度から平成２２年度までの軽自動車税７５５，９００円（１７４件）がそれぞれ処分されおり、不納欠損処分の総額は４４，９４８，０３５円（８０７件）となっている。

2 款 地方譲与税

決算額は、前年度に比べ11,736千円（4.7％）の減となっている。これは主に地方揮発油譲与税が減少したことと、平成24年度税制改正に伴うエコカー減税対象車の増により自動車重量譲与税が減少したことによるもの。

（単位：千円、％）

項	平成26年度				平成25年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 地方揮発譲与税	71,830	71,830	0	100.0	76,875	100.0	△ 5,045	△ 6.6
2 自動車重量譲与税	168,055	168,055	0	100.0	174,746	100.0	△ 6,691	△ 3.8
3 地方道路譲与税	0	0	0	-	0	0.0	0	-
合 計	239,885	239,885	0	100.0	251,621	100.0	△ 11,736	△ 4.7

3 款 利子割交付金

決算額は、前年度に比べ689千円（10.6％）の減となっている。

（単位：千円、％）

項	平成26年度				平成25年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 利子割交付金	5,825	5,825	0	100.0	6,514	100.0	△ 689	△ 10.6
合 計	5,825	5,825	0	100.0	6,514	100.0	△ 689	△ 10.6

4 款 配当割交付金

決算額は、前年度に比べ8,892千円（90.2％）の増となっている。

（単位：千円、％）

項	平成26年度				平成25年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 配当割交付金	18,747	18,747	0	100.0	9,855	100.0	8,892	90.2
合 計	18,747	18,747	0	100.0	9,855	100.0	8,892	90.2

5 款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、前年度に比べ3,187千円（23.4％）の減となっている。

（単位：千円、％）

項	平成26年度				平成25年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	10,408	10,408	0	100.0	13,595	100.0	△ 3,187	△ 23.4
合 計	10,408	10,408	0	100.0	13,595	100.0	△ 3,187	△ 23.4

6 款 地方消費税交付金

決算額は、前年度に比べ 89,656 千円（22.8%）の増となっている。

（単位：千円、%）

項	平成 26 年度				平成 25 年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 地方消費税交付金	483,114	483,114	0	100.0	393,458	100.0	89,656	22.8
合 計	483,114	483,114	0	100.0	393,458	100.0	89,656	22.8

7 款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は、前年度に比べ 146 千円（1.3%）の減となっている。

（単位：千円、%）

項	平成 26 年度				平成 25 年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	10,892	10,892	0	100.0	11,038	100.0	△ 146	△ 1.3
合 計	10,892	10,892	0	100.0	11,038	100.0	△ 146	△ 1.3

8 款 自動車取得税交付金

決算額は、前年度に比べ 23,104 千円（55.4%）の減となっている。

（単位：千円、%）

項	平成 26 年度				平成 25 年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 自動車取得税交付金	18,598	18,598	0	100.0	41,702	100.0	△ 23,104	△ 55.4
合 計	18,598	18,598	0	100.0	41,702	100.0	△ 23,104	△ 55.4

9 款 地方特例交付金

決算額は、前年度に比べ 956 千円（10.4%）の減となっている。これは、減収補てん特例交付金（住宅借入金等特別税額控除分）の減によるもの。

（単位：千円、%）

項	平成 26 年度				平成 25 年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 地方特例交付金	8,227	8,227	0	100.0	9,183	100.0	△ 956	△ 10.4
合 計	8,227	8,227	0	100.0	9,183	100.0	△ 956	△ 10.4

１０款 地方交付税

決算額は、前年度に比べ１５０，２５０千円（１．１％）の減となっている。この内訳をみると、普通交付税では地域経済・雇用対策費や地域の元気づくり推進費等の減により１１８，５９７千円（０．９％）の減、特別交付税では、単独災害復旧事業や農業振興対策事業等の減により３１，６５３千円（３．８％）の減となっている。

（単位：千円、％）

項	平成２６年度				平成２５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 Ａ	収入未済額	収入率	収入済額 Ｂ	収入率	増減額 Ａ－Ｂ	増減率
１ 地方交付税	13,427,146	13,427,146	0	100.0	13,577,396	100.0	△ 150,250	△ 1.1
合 計	13,427,146	13,427,146	0	100.0	13,577,396	100.0	△ 150,250	△ 1.1

１１款 交通安全対策特別交付金

決算額は、前年度に比べ６３６千円（９．２％）の減となっている。

（単位：千円、％）

項	平成２６年度				平成２５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 Ａ	収入未済額	収入率	収入済額 Ｂ	収入率	増減額 Ａ－Ｂ	増減率
１ 交通安全対策特別交付金	6,243	6,243	0	100.0	6,879	100.0	△ 636	△ 9.2
合 計	6,243	6,243	0	100.0	6,879	100.0	△ 636	△ 9.2

１２款 分担金及び負担金

決算額は、前年度に比べ１４，４９７千円（４．５％）の減となっている。

これは主に社会福祉費負担金や児童福祉費負担金等の減によるものである。

収入未済額２１，０３７，７４５円は、社会福祉費負担金（老人ホーム入所者負担金）９４５，５７４円、児童福祉費負担金（私立保育所等保護者負担金）１５，８７３，３６０円、保健体育費負担金（小浜及び南串山地区の給食費保護者負担金）３，３２３，８１１円となっている。

農林水産業施設災害復旧事業分担金の収入未済額８９５，０００円は、翌年度への繰越事業分である。

（単位：千円、％）

項	平成２６年度					平成２５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 Ａ	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 Ｂ	収入率	増減額 Ａ－Ｂ	増減率
１ 分担金	8,707	7,812	0	895	89.7	11,430	86.0	△ 3,618	△ 31.7
２ 負担金	317,424	296,926	355	20,143	93.6	307,805	93.3	△ 10,879	△ 3.5
合 計	326,131	304,738	355	21,038	93.5	319,235	93.0	△ 14,497	△ 4.5

1 3 款 使用料及び手数料

決算額は、前年度に比べ3, 868千円（1. 4%）の減となっている。

これは主に一般廃棄物処理手数料等の減によるものである。

収入未済額27, 223, 957円の内訳は、市営住宅・駐車場使用料の現年度分及び滞納繰越分の合計27, 160, 032円のほか、道路占用料3, 000円、瑞穂公民館使用料400円、行政財産目的外使用料60, 525円である。

（単位：千円、%）

項	平成26年度				平成25年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 使用料	224, 497	197, 273	27, 224	87. 9	197, 246	87. 3	27	0. 0
2 手数料	72, 224	72, 224	0	100. 0	76, 119	100. 0	△ 3, 895	△ 5. 1
合 計	296, 721	269, 497	27, 224	90. 8	273, 365	90. 5	△ 3, 868	△ 1. 4

1 4 款 国庫支出金

決算額は、前年度に比べ90, 636千円（2. 5%）の増となっている。

これを項目別にみると次表のとおりで、国庫負担金では、障害者自立支援給付費国庫負担金や保育所運営費国庫負担金等の増により15, 373千円（0. 6%）の増、国庫補助金は、臨時福祉給付事業費補助金や子育て世帯臨時特例事業費補助金等の増により、62, 386千円（7. 0%）の増となっている。

委託金については、主に小浜バイナリー発電スケール対策等実証委託金が12, 877千円（113. 6%）の増となっている。

収入未済額327, 936千円のうち327, 120千円については、国庫補助事業が翌年度へ繰越されたもので、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の消費喚起生活支援型117, 287千円と地方創生先行型71, 774千円、保育所等整備交付金70, 476千円、農山漁村地域整備交付金40, 143千円、強い水産業づくり交付金11, 300千円等である。

（単位：千円、%）

項	平成26年度				平成25年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 国庫負担金	2, 733, 911	2, 733, 911	0	100. 0	2, 718, 538	100. 0	15, 373	0. 6
2 国庫補助金	1, 284, 535	956, 599	327, 936	74. 5	894, 213	79. 1	62, 386	7. 0
3 委託金	24, 212	24, 212	0	100. 0	11, 335	100. 0	12, 877	113. 6
合 計	4, 042, 658	3, 714, 722	327, 936	91. 9	3, 624, 086	93. 9	90, 636	2. 5

1 5 款 県支出金

決算額は、前年度に比べ286, 578千円（9. 4%）の増となってい

る。

これを項目別にみると次表のとおりで、県負担金は国民健康保険基盤安定県費負担金、障害者自立支援給付費県費負担金、障害児通所給付費県費負担金等の増により５８，８５２千円（５．２％）の増、県補助金では保育所緊急整備事業補助金、認定こども園整備事業補助金、延長保育促進事業補助金、第６９回国民体育大会競技施設整備事業費補助金及び運営交付金等の増により２３５，７７９千円（１３．２％）の増、委託金では選挙費委託金等の減により８，０５３千円（５．６％）の減となっている。

（単位：千円、％）

項	平成２６年度				平成２５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 Ａ	収入未済額	収入率	収入済額 Ｂ	収入率	増減額 Ａ－Ｂ	増減率
１ 県負担金	1,189,178	1,189,178	0	100.0	1,130,326	100.0	58,852	5.2
２ 県補助金	2,195,029	2,025,188	169,841	92.3	1,789,409	82.0	235,779	13.2
３ 委託金	134,712	134,712	0	100.0	142,765	100.0	△ 8,053	△ 5.6
合 計	3,518,919	3,349,078	169,841	95.2	3,062,500	88.7	286,578	9.4

収入未済額の１６９，８４１千円は、県補助事業が翌年度へ繰越されたもので、保育所緊急整備事業補助金１２１，１２６千円、耕作放棄地解消総合対策事業費補助金２，６２４千円、海岸保全施設整備事業補助金１４，０５０千円、水産業強化対策事業補助金３，９５５千円、外国人観光客受入環境整備支援事業補助金９，０００千円、大規模建築物耐震化事業補助金５，１４４千円、農林水産施設災害復旧費補助金１３，９４２千円である。

１６款 財産収入

決算額は、前年度に比べ３７，２９８千円（２６．０％）の増となっている。これは主に土地売却収入の増である。

なお、収入未済額６５３，３６６円については、市有財産である土地の過年度分貸付料である。

（単位：千円、％）

項	平成２６年度					平成２５年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 Ａ	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 Ｂ	収入率	増減額 Ａ－Ｂ	増減率
１ 財産運用収入	118,560	117,388	518	653	99.4	115,064	99.1	2,324	2.0
２ 財産売却収入	63,125	63,125	0	0	100.0	28,151	100.0	34,974	124.2
合 計	181,685	180,513	518	653	99.6	143,215	99.3	37,298	26.0

１７款 寄附金

決算額は、前年度に比べ１，３８９千円（４０．２％）の減となっている。これは、一般寄附金及び指定寄附金の減によるものである。

なお、寄附金の決算内訳は、ふるさと応援寄附金１，６７６千円、奨学資金寄附金２２０千円、社会福祉寄附金１６９千円となっている。

(単位：千円、%)

項	平成26年度				平成25年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 寄附金	2,065	2,065	0	100.0	3,454	100.0	△ 1,389	△ 40.2
合 計	2,065	2,065	0	100.0	3,454	100.0	△ 1,389	△ 40.2

18 款 繰入金

決算額は、前年度に比べ76,258千円(59.1%)の減となっている。これは主に庁舎整備基金繰入金の増はあるものの、減債基金繰入金が減となったことによるものである。

(単位：千円、%)

項	平成26年度				平成25年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 基金繰入金	52,733	52,733	0	100.0	128,991	100.0	△ 76,258	△ 59.1
合 計	52,733	52,733	0	100.0	128,991	100.0	△ 76,258	△ 59.1

19 款 繰越金

決算額は、前年度に比べ119,758千円(9.5%)の減となっている。これは主に繰越明許事業の経費である繰越事業充当繰越金の減によるものである。

なお、繰越金の決算内訳は、前年度繰越金1,080,426千円と繰越事業充当繰越金53,848千円となっている。

(単位：千円、%)

項	平成26年度				平成25年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A－B	増減率
1 繰越金	1,134,274	1,134,274	0	100.0	1,254,032	100.0	△ 119,758	△ 9.5
合 計	1,134,274	1,134,274	0	100.0	1,254,032	100.0	△ 119,758	△ 9.5

20 款 諸収入

決算額は、前年度に比べ35,345千円(8.9%)の増となっている。これは主にコミュニティ助成事業補助金、土地改良施設維持管理適正化事業交付金、南高北部環境衛生組合負担金過年度分返還金、不納付源泉所得税相当納付金、島原地域広域市町村圏組合退職手当差額調整返還金等の増によるものである。

なお、収入未済額43,097,544円の内訳は、災害援護資金貸付金元利収入滞納繰越分867,250円、市営住宅共益費734,780円、生活保護費返還金(過年度分含む)15,019,020円、小浜バスター

ミナル電気代等 60, 294 円、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 4, 374, 000 円、過年度分就学援助費返還金 11, 090 円、不納付源泉所得税相当納付金 8, 127, 750 円、福祉医療費過払返還金 113, 000 円、児童扶養手当過払返還金 698, 360 円、保育対策等促進事業費過払返還金 13, 092, 000 円となっている。

(単位：千円、%)

項	平成 26 年度					平成 25 年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A - B	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	7,643	7,643	0	0	100.0	9,934	100.0	△ 2,291	△ 23.1
2 市預金利子	1,398	1,398	0	0	100.0	1,460	100.0	△ 62	△ 4.2
3 貸付金元利収入	179,891	179,024	0	867	99.5	213,864	99.5	△ 34,840	△ 16.3
4 雑入	285,533	243,296	6	42,230	85.2	167,241	90.0	76,055	45.5
5 受託事業収入	0	0	0	0	-	3,517	100.0	△ 3,517	△ 100.0
合 計	474,465	431,361	6	43,097	90.9	396,016	95.3	35,345	8.9

21 款 市 債

決算額は、前年度に比べ 204, 500 千円（8. 4%）の増となっている。これは主に辺地対策事業債、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債等の減があるものの、合併特例事業債、臨時財政対策債や全国防災事業債の増によるものである。

本市事業推進に係る市債の借入状況は、資料第 9 表－1 のとおりであり、本年度末現在高は 23, 517, 076 千円で、前年度末に比べ 1, 151, 898 千円（4. 7%）の減となっている。

(単位：千円、%)

項	平成 26 年度				平成 25 年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A - B	増減率
1 市債	2,650,800	2,650,800	0	100.0	2,446,300	100.0	204,500	8.4
合 計	2,650,800	2,650,800	0	100.0	2,446,300	100.0	204,500	8.4

(5) 歳出の款別状況 (資料: 第3表、第8表 参照)

1 款 議 会 費

決算額の支出総額に占める割合は0.8%で、前年度に比べ24,256千円(9.9%)の減となっている。

予算執行の主なものは、議員人件費で161,242千円、政務活動事業で3,057千円のほか、事務局職員人件費や議会活動費並びに会議録作成事業等に係る経費が執行されている。減となった主な要因は、議員定数削減に伴う議員人件費の減によるものである。

翌年度繰越額700千円は、会議録作成事業の700千円が繰越明許費として平成27年度へ繰越されている。

(単位: 千円、%)

項	平成26年度					平成25年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A - B	増減率
1. 議会費	223,818	221,549	700	1,569	99.3	245,805	△ 24,256	△ 9.9
合 計	223,818	221,549	700	1,569	99.3	245,805	△ 24,256	△ 9.9

2 款 総 務 費

決算額の支出総額に占める割合は16.0%で、前年度に比べ121,726千円(2.7%)の増となっている。

1項総務管理費4,272,712千円は、前年度に比べ187,528千円、4.6%増加している。これは主に減債基金積立金の増によるものである。

2項徴税費247,485千円は、前年度に比べ11,474千円、4.4%減少している。これは主に過誤納等返還金の減によるものである。

3項戸籍住民基本台帳費58,364千円は、前年度に比べ7,599千円、15.0%増加している。これは主に島原地域広域市町村圏組合負担金等の増によるものである。

4項選挙費25,528千円は、前年度に比べ71,401千円、73.7%減少している。これは主に参議院議員選挙費、長崎県知事選挙費、県議会議員補欠選挙費、市議会議員選挙費の皆減によるものである。

5項統計調査費20,183千円は、前年度に比べ8,277千円、69.5%増加している。これは主に農林業センサス調査費の増によるものである。

不用額の主なものは、1項総務管理費1目一般管理費10,326千円、5目財産管理費8,917千円、6目企画費20,526千円及び7目支所及び出張所費6,849千円である。

翌年度繰越額109,257千円は、ホームページ運営事業1,210千円、庁舎整備事業87,049千円、定住促進対策事業5,240千円、地方創生総合戦略策定事業10,258千円、単独電算システム事業5,500千円が繰越明許費として平成27年度へ繰越されている。

(単位：千円、％)

項	平成 2 6 年度					平成 2 5 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
1 総務管理費	4,435,142	4,272,712	109,257	53,173	98.8	4,085,184	187,528	4.6
2 徴税費	252,613	247,485	0	5,128	98.0	258,959	△ 11,474	△ 4.4
3 戸籍住民基本台帳費	58,669	58,364	0	305	99.5	50,765	7,599	15.0
4 選挙費	25,854	25,528	0	326	98.7	96,929	△ 71,401	△ 73.7
5 統計調査費	20,762	20,183	0	579	97.2	11,906	8,277	69.5
6 監査委員費	19,653	19,177	0	476	97.6	17,980	1,197	6.7
合 計	4,812,693	4,643,449	109,257	59,987	98.7	4,521,723	121,726	2.7

3 款 民 生 費

決算額の支出総額に占める割合は 32.4％で、前年度に比べ 907,211 千円（10.7％）の増となっている。

1 項社会福祉費 4,784,329 千円は、前年度に比べ 362,255 千円、8.2％増加している。これは主に臨時福祉給付金事業、障害者自立支援給付事業、障害児通所給付事業及び介護保険運営事業費の増によるものである。

2 項児童福祉費 3,593,818 千円は、前年度に比べ 551,236 千円、18.1％増加している。これは主に子育て世帯臨時特例給付金事業及び保育施設整備事業の増によるものである。

3 項生活保護費 1,003,891 千円は、前年度に比べ 6,317 千円、0.6％減少している。これは主に生活保護費支給事業の減によるものである。

不用額の主なものは、1 項社会福祉費 1 目社会福祉総務費 41,716 千円、3 目障害者福祉費 7,107 千円及び 2 項児童福祉費 1 目児童福祉総務費 13,539 千円である。

翌年度繰越額 295,119 千円は、2 項児童福祉費において、商品券多子世帯支援事業 7,716 千円、保育施設整備事業 287,403 千円がそれぞれ繰越明許費として平成 27 年度へ繰越されている。

(単位：千円、％)

項	平成 2 6 年度					平成 2 5 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
1 社会福祉費	4,839,974	4,784,329	0	55,645	98.9	4,422,074	362,255	8.2
2 児童福祉費	3,909,051	3,593,818	295,119	20,114	99.4	3,042,582	551,236	18.1
3 生活保護費	1,006,848	1,003,891	0	2,957	99.7	1,010,208	△ 6,317	△ 0.6
4 災害救助費	214	52	0	162	24.3	15	37	246.7
合 計	9,756,087	9,382,090	295,119	78,878	99.2	8,474,879	907,211	10.7

4款 衛 生 費

決算額の支出総額に占める割合は7.0%で、前年度に比べ5,580千円（0.3%）の減となっている。

1項保健衛生費799,690千円は、前年度に比べ9,539千円、1.2%減少している。これは主に簡易水道事業特別会計繰出金の減によるものである。

2項清掃費1,223,016千円は、前年度に比べ3,959千円、0.3%増加している。これは主に県央県南広域環境組合負担金及び小浜クリーンセンター施設運営費の増によるものである。

不用額の主なものは、1項保健衛生費2目予防費3,671千円、3目環境衛生費3,371千円及び4目母子衛生費4,424千円である。

（単位：千円、%）

項	平成26年度					平成25年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 保健衛生費	816,727	799,690	0	17,037	97.9	809,229	△ 9,539	△ 1.2
2 清掃費	1,227,350	1,223,016	0	4,334	99.6	1,219,057	3,959	0.3
合 計	2,044,077	2,022,706	0	21,371	99.0	2,028,286	△ 5,580	△ 0.3

5款 労 働 費

決算額の支出総額は前年度に比べ1千円（0.3%）の減となっている。

翌年度繰越額40,000千円は、1項労働諸費において、魅力ある職場づくり支援事業40,000千円が繰越明許費として平成27年度へ繰越されている。

（単位：千円、%）

項	平成26年度					平成25年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 労働諸費	40,349	324	40,000	25	92.8	325	△ 1	△ 0.3
合 計	40,349	324	40,000	25	92.8	325	△ 1	△ 0.3

6款 農林水産業費

決算額の支出総額に占める割合は8.7%で、前年度に比べ121,147千円（4.6%）の減となっている。

1項農業費2,176,118千円は、前年度に比べ68,877千円、3.1%減少している。これは主に農業食品産業強化対策整備交付金、構造改善加速化支援事業、農業経営体育成支援事業、農林漁業資金償還補助金、土地改良施設耐震対策事業、農地保全事業及び吾妻田の平地区農道整備事業の減によるものである。

2項林業費33,285千円は、前年度に比べ3,957千円、13.5%

増加している。これは主にながさき森林環境税事業の増によるものである。

3項水産業費328,709千円は、前年度に比べ56,227千円、14.6%減少している。これは主に漁港施設維持管理費及び小浜木指漁港海岸高潮対策事業の減によるものである。

不用額の主なものは、1項農業費3目農業振興費15,341千円及び5目農地費5,240千円である。

翌年度繰越額151,744千円は、1項農業費において、雲仙ブランド推進事業3,468千円、土地改良施設耐震対策事業5,273千円、基盤整備推進特別対策事業4,320千円、吾妻山田原第2地区農地整備事業21,600千円を含む6件で43,823千円、3項水産業費において、小浜木指漁港海岸高潮対策事業52,740千円、南串山赤間漁港海岸高潮対策事業32,446千円、水産業強化対策事業22,735千円がそれぞれ繰越明許費として平成27年度へ繰越されている。

(単位：千円、%)

項	平成26年度					平成25年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
1 農業費	2,247,849	2,176,118	43,823	27,908	98.7	2,244,995	△ 68,877	△ 3.1
2 林業費	34,884	33,285	0	1,599	95.4	29,328	3,957	13.5
3 水産業費	442,073	328,709	107,921	5,443	98.4	384,936	△ 56,227	△ 14.6
合 計	2,724,806	2,538,112	151,744	34,950	98.6	2,659,259	△ 121,147	△ 4.6

7 款 商 工 費

決算額の支出総額に占める割合は1.5%で、前年度に比べ75,330千円（15.1%）の減となっている。これは主に中小企業経営緊急安定化対策事業、工場等設置奨励金支給事業、職員人件費、観光協議会補助金及び観光振興事業補助金の減によるものである。

(単位：千円、%)

項	平成26年度					平成25年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
1 商工費	595,124	423,104	163,075	8,945	97.9	498,434	△ 75,330	△ 15.1
合 計	595,124	423,104	163,075	8,945	97.9	498,434	△ 75,330	△ 15.1

8 款 土 木 費

決算額の支出総額に占める割合は7.8%で、前年度に比べ174,168千円（7.1%）の減となっている。

1項土木管理費141,382千円は、前年度に比べ4,511千円、3.1%減少している。これは主に用地総務事務費の減によるものである。

2項道路橋りょう費1,104,199千円は、前年度に比べ70,005千円、6.0%減少している。これは主に補助及び起債事業費の減による

ものである。

3項河川費87,580千円は、前年度に比べ39,885千円、31.3%減少している。これは主に補助及び起債事業費及び急傾斜地崩壊対策事業の減によるものである。

4項港湾費11,571千円は、前年度に比べ8,171千円、41.4%減少している。これは主に県営港湾施設整備事業負担金の減によるものである。

5項都市計画費667,079千円は、前年度に比べ8,160千円、1.2%減少している。これは主に下水道事業特別会計繰出金の減によるものである。

6項住宅費250,139千円は、前年度に比べ43,436千円、14.8%減少している。これは主に市営住宅改善事業の減によるものである。

不用額の主なものは、2項道路橋りょう費3目道路新設改良費57,571千円、5項都市計画費3目公園費6,378千円及び6項住宅費2目街なみ環境整備事業費6,324千円である。

翌年度繰越額64,202千円は、2項道路橋りょう費において、国県道整備事業地元負担金5,032千円、吾妻高辻線改良事業5,970千円、社会資本整備総合交付金事業9,000千円、千々石石田線改良事業2,321千円及び島原道路整備関連事業1,067千円、3項河川費において、河川単独補修事業19,000千円、4項港湾費において、県営港湾施設整備事業負担金1,231千円、6項住宅費において、大規模建築物耐震化事業として20,581千円となっており、それぞれ繰越明許費として平成27年度へ繰越されている。

(単位：千円、%)

項	平成26年度					平成25年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
1 土木管理費	146,976	141,382	0	5,594	96.2	145,893	△ 4,511	△ 3.1
2 道路橋りょう費	1,187,693	1,104,199	23,390	60,104	94.8	1,174,204	△ 70,005	△ 6.0
3 河川費	107,698	87,580	19,000	1,118	98.7	127,465	△ 39,885	△ 31.3
4 港湾費	13,419	11,571	1,231	617	94.9	19,742	△ 8,171	△ 41.4
5 都市計画費	674,104	667,079	0	7,025	99.0	675,239	△ 8,160	△ 1.2
6 住宅費	279,829	250,139	20,581	9,109	96.5	293,575	△ 43,436	△ 14.8
合 計	2,409,719	2,261,950	64,202	83,567	96.4	2,436,118	△ 174,168	△ 7.1

9 款 消 防 費

決算額の支出総額に占める割合は3.6%で、前年度に比べ75,892千円(7.9%)の増となっている。これは主に島原地域広域市町村圏組合負担金及び県央地域広域市町村圏組合負担金の増によるものである。

不用額の主なものは、1項消防費1目常備消防費11,649千円及び4目災害対策費4,183千円である。

(単位：千円、%)

項	平成26年度					平成25年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
1 消防費	1,060,709	1,040,908	0	19,801	98.1	965,016	75,892	7.9
合 計	1,060,709	1,040,908	0	19,801	98.1	965,016	75,892	7.9

10 款 教 育 費

決算額の支出総額に占める割合は8.2%で、前年度に比べ135,986千円(6.0%)の増となっている。

2項小学校費523,346千円は、前年度に比べ16,955千円、3.1%減少している。これは主に学校施設環境改善交付金事業の減によるものである。

3項中学校費291,559千円は、前年度に比べ39,291千円、15.6%増加している。これは主に学校施設環境改善交付金事業の増によるものである。

5項社会教育費411,183千円は、前年度に比べ149,570千円、26.7%減少している。これは主に鍋島邸施設整備事業の皆減によるものである。

6項保健体育費1,011,099千円は、前年度に比べ260,460千円、34.7%増加している。これは主に国体開催事業の増によるものである。

不用額の主なものは、2項小学校費1目学校管理費30,990千円、3項中学校費1目学校管理費23,618千円、5項社会教育費2目公民館費8,238千円、3目文化財保護費7,087千円、6項保健体育費2目体育施設費8,097千円及び3目学校給食費9,061千円である。

(単位：千円、%)

項	平成26年度					平成25年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
1 教育総務費	123,154	119,020	0	4,134	96.6	116,187	2,833	2.4
2 小学校費	556,009	523,346	0	32,663	94.1	540,301	△ 16,955	△ 3.1
3 中学校費	317,163	291,559	0	25,604	91.9	252,268	39,291	15.6
4 幼稚園費	29,909	29,400	0	509	98.3	29,473	△ 73	△ 0.2
5 社会教育費	437,047	411,183	0	25,864	94.1	560,753	△ 149,570	△ 26.7
6 保健体育費	1,030,703	1,011,099	0	19,604	98.1	750,639	260,460	34.7
合 計	2,493,985	2,385,607	0	108,378	95.7	2,249,621	135,986	6.0

11 款 災害復旧費

決算額の支出総額に占める割合は0.3%で、前年度に比べ29,605千円(48.4%)の増となっている。

1項農林水産業施設災害復旧費35,990千円は、前年度に比べ19,

328千円、116.0%増加している。

2項公共土木施設災害復旧費52,586千円は、前年度に比べ8,841千円、20.2%増加している。

翌年度繰越額15,226千円は、1項農林水産業施設災害復旧費において現年農地等災害復旧事業が、繰越明許費として平成27年度へ繰越されている。

(単位：千円、%)

項	平成26年度					平成25年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	53,175	35,990	15,226	1,959	94.8	16,662	19,328	116.0
2 公共土木施設災害復旧費	54,075	52,586	0	1,489	97.2	43,745	8,841	20.2
3 文教施設災害復旧費	3,188	2,187	0	1,001	68.6	751	1,436	191.2
合 計	110,438	90,763	15,226	4,449	95.3	61,158	29,605	48.4

12款 公 債 費

決算額の支出総額に占める割合は13.7%で、前年度に比べ413,159千円(9.4%)の減となっている。この内訳は、地方債利子償還金(一時借入金利子含む)で262,503千円、本年度繰上償還金561,658千円を含む地方債元金償還金で3,702,698千円と事務費である。

(単位：千円、%)

項	平成26年度					平成25年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
1 公債費	3,965,757	3,965,206	0	551	100.0	4,378,365	△ 413,159	△ 9.4
合 計	3,965,757	3,965,206	0	551	100.0	4,378,365	△ 413,159	△ 9.4

13款 予 備 費

当初予算で20,000千円を計上されていたが、事務・事業の執行において緊急に対応すべき経費が生じた科目へ6,223千円が充用されている。

(単位：千円、%)

項	平成26年度					平成25年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A－B	増減率
1 予備費	13,777	0	0	13,777	0.0	0	0	-
合 計	13,777	0	0	13,777	0.0	0	0	-

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 (資料：第11表 参照)

予 算 現 額 (A)		7,606,316,000 円
歳入決算額	調 定 額 (B)	8,128,194,585 円
	収 入 済 額 (C)	7,624,782,812 円
	不 納 欠 損 額 (D)	22,576,580 円
	収 入 未 済 額 (E)	480,835,193 円
	収入済額と予算現額の差額 (C)－(A)	18,466,812 円
	収 入 率	対予算現額 (C)／(A) 100.2 %
		対調定額 (C)／(B) 93.8 %
歳出決算額	支 出 済 額 (F)	7,497,979,718 円
	翌年度繰越額 (G)	0 円
	不 用 額 (A)－(F)－(G)	108,336,282 円
	支出済額と予算現額の差額 (A)－(F)	108,336,282 円
	執 行 率 (F)／(A)	98.6 %
歳入歳出差引残額 (C)－(F)		126,803,094 円

歳入決算額は、前年度に比べ57,354千円(0.8%)の増で、主なものは、国庫支出金及び繰入金等の増によるものであり、これに対して療養給付費等交付金、前期高齢者交付金等は減少している。

歳出決算額は、前年度に比べ108,607千円(1.5%)の増で、主なものとして、保険給付費、共同事業拠出金等の増となっている。

また、平成26年度は国民健康保険税の税率、税額の改正は行われていない。

国民健康保険特別会計決算比較表

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		26 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増減率
歳入	国民健康保険税	1,531,880	1,539,881	20.1	20.3	△ 8,001	△ 0.5
	使用料及び手数料	955	947	0.0	0.0	8	0.8
	国庫支出金	2,430,091	2,334,763	31.9	30.8	95,328	4.1
	療養給付費等交付金	287,994	337,697	3.8	4.5	△ 49,703	△ 14.7
	前期高齢者交付金	1,005,354	1,113,447	13.2	14.7	△ 108,093	△ 9.7
	県 支 出 金	499,107	498,166	6.5	6.6	941	0.2
	共同事業交付金	1,118,671	1,093,642	14.7	14.5	25,029	2.3
	財 産 収 入	217	708	0.0	0.0	△ 491	△ 69.4
	繰 入 金	555,931	473,304	7.3	6.3	82,627	17.5
	繰 越 金	178,056	160,077	2.3	2.1	17,979	11.2
	諸 収 入	16,527	14,797	0.2	0.2	1,730	11.7
	合 計	7,624,783	7,567,429	100.0	100.0	57,354	0.8
歳出	総 務 費	36,687	34,730	0.5	0.5	1,957	5.6
	保 険 給 付 費	4,820,545	4,721,237	64.3	63.9	99,308	2.1
	老人保健拠出金	37	40	0.0	0.0	△ 3	△ 7.5
	前期高齢者納付金	678	862	0.0	0.0	△ 184	△ 21.3
	後期高齢者支援金	886,347	891,762	11.8	12.0	△ 5,415	△ 0.6
	病床転換支援金	0	0	—	—	—	—
	介護納付金	449,601	447,639	6.0	6.1	1,962	0.4
	共同事業拠出金	1,149,479	1,136,960	15.3	15.4	12,519	1.1
	保 健 事 業 費	51,199	50,847	0.7	0.7	352	0.7
	基金積立金	217	708	0.0	0.0	△ 491	△ 69.4
	公 債 費	0	0	—	—	—	—
	諸 支 出 金	103,189	104,587	1.4	1.4	△ 1,398	△ 1.3
	予 備 費	0	0	—	—	—	—
	合 計	7,497,979	7,389,372	100.0	100.0	108,607	1.5
歳入歳出差引残額		126,804	178,057			△ 51,253	

保険税の収納状況では、国民健康保険税の調定額は、前年度と比べて５８，７０４，１１４円（２．８％）減少し、収入済額は、８，００１，２７７円（０．５％）の減少となっている。収入率の全体を見ると、前年度より１．０ポイント上昇し、７６．１％となり、滞納繰越分では３．１ポイント上昇して１６．６％となっており、現年度課税分は０．５ポイント低下して９５．１％となっている。

収入未済額は４８０，０４８，６００円で、前年度末に比べ２９，７９８，５６３円（５．８％）の減となっている。収入未済額は減少傾向にあり、保険税滞納に係る収納対策への取組効果がうかがわれる。

不納欠損額は、地方税法第１５条の７及び同法第１８条の規定により２２，５７６，５８０円（３１４件）が処分されている。

平成２６年度では、受診件数の増加に伴い保険給付費が増加しており、国民健康保険財政調整基金の取崩しを行っている。

医療の高度化により保険給付費が増加することとも考えられることから、今後も厳しい状況が続くことは明らかであり、更なる努力が望まれるものである。

【保険税収入状況】

（単位：円、％）

区分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度		2,034,505,263	1,531,880,083	22,576,580	480,048,600	76.1
内 訳	現年度	1,526,852,900	1,451,305,633	268,100	75,279,167	95.1
	滞納分	507,652,363	80,574,450	22,308,480	404,769,433	16.6
25年度		2,093,209,377	1,539,881,360	43,480,854	509,847,163	75.1
内 訳	現年度	1,537,963,900	1,470,647,096	194,000	67,122,804	95.6
	滞納分	555,245,477	69,234,264	43,286,854	442,724,359	13.5
増減額		△ 58,704,114	△ 8,001,277	△ 20,904,274	△ 29,798,563	
増減率		△ 2.8	△ 0.5	△ 48.1	△ 5.8	

(2) 後期高齢者医療特別会計

予 算 現 額 (A)		481,135,000 円
歳入 決算額	調 定 額 (B)	482,886,732 円
	収 入 済 額 (C)	480,495,263 円
	不 納 欠 損 額 (D)	443,000 円
	収 入 未 済 額 (E)	1,948,469 円
	収入済額と予算現額の差額 (C)－(A)	△ 639,737 円
	収 入 率	対予算現額 (C)／(A) 99.9 %
		対調定額 (C)／(B) 99.5 %
歳出 決算額	支 出 済 額 (F)	479,992,237 円
	翌年度繰越額 (G)	0 円
	不 用 額 (A)－(F)－(G)	1,142,763 円
	支出済額と予算現額の差額 (A)－(F)	1,142,763 円
	執 行 率 (F)／(A)	99.8 %
歳入歳出差引残額 (C)－(F)		503,026 円

後期高齢者医療制度は、長崎県後期高齢者医療広域連合が事業運営し、雲仙市は保険料の収納業務や受付業務を行っている。

歳入決算額は、480,495,263円で、前年度と比べると19,901,524円(4.3%)の増であり、これは後期高齢者医療保険料及び繰入金の増によるものである。

歳出決算額は、479,992,237円で前年度と比べると19,507,412円(4.2%)の増で、後期高齢者医療広域連合納付金がほとんどを占めている。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表 (単位：円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		26年度	25年度	26年度	25年度	増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	281,381,871	273,406,500	58.6	59.4	7,975,371	2.9
	使用料及び手数料	52,400	67,100	0.0	0.0	△ 14,700	△ 21.9
	繰 入 金	197,992,826	185,157,132	41.2	40.2	12,835,694	6.9
	繰 越 金	108,914	985,445	0.0	0.2	△ 876,531	△ 88.9
	諸 収 入	959,252	977,562	0.2	0.2	△ 18,310	△ 1.9
	合 計	480,495,263	460,593,739	100.0	100.0	19,901,524	4.3
歳出	総 務 費	7,243,732	6,423,753	1.5	1.4	819,979	12.8
	後期高齢者医療広域連合納付金	471,789,705	453,084,472	98.3	98.4	18,705,233	4.1
	諸 支 出 金	958,800	976,600	0.2	0.2	△ 17,800	△ 1.8
	合 計	479,992,237	460,484,825	100.0	100.0	19,507,412	4.2
歳入歳出差引残額		503,026	108,914			394,112	

保険料の収入状況では、収入済額は２８１，３８１，８７１円であるが、還付未済額が３１９，５００円発生しており、その内訳は、特別徴収分３０８，３００円と普通徴収分１１，２００円である。

このため、還付未済額を控除すると収入済額は、２８１，０６２，３７１円、控除後の収入未済額は、２，２６７，９６９円となる。収入率では前年度より０．１ポイント上昇し、９９．２％となっている。

【保険料収入状況】

(単位：円、％)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度			283,773,340	281,381,871	443,000	1,948,469
内 訳	特別徴収	現年度分	205,173,500	205,481,800	0	△ 308,300
	普通徴収	現年度分	75,880,600	74,495,000	0	1,385,600
		過年度分	346,200	346,200	0	0
		滞納繰越分	2,373,040	1,058,871	443,000	871,169
平成25年度			275,273,640	273,406,500	118,500	1,748,640
内 訳	特別徴収	現年度分	201,384,900	201,958,700	0	△ 573,800
	普通徴収	現年度分	70,040,800	69,092,800	0	948,000
		過年度分	763,100	763,100	0	0
		滞納繰越分	3,084,840	1,591,900	118,500	1,374,440
増 減 額			8,499,700	7,975,371	324,500	199,829
増 減 率			3.1	2.9	273.8	11.4

【保険料収入状況（還付未済額控除）】

(単位：円、％)

区 分			収入済額	還付未済額	控除後収入済額	控除後収入未済額	収入率
平成26年度			281,381,871	319,500	281,062,371	2,267,969	99.2
内 訳	特別徴収	現年度分	205,481,800	308,300	205,173,500	0	100.0
	普通徴収	現年度分	74,495,000	11,200	74,483,800	1,396,800	98.2
		過年度分	346,200	0	346,200	0	100.0
		滞納繰越	1,058,871	0	1,058,871	871,169	54.9
平成25年度			273,406,500	745,000	272,661,500	2,493,640	99.1
内 訳	特別徴収	現年度分	201,958,700	573,800	201,384,900	0	100.0
	普通徴収	現年度分	69,092,800	171,200	68,921,600	1,119,200	98.4
		過年度分	763,100	0	763,100	0	100.0
		滞納繰越	1,591,900	0	1,591,900	1,374,440	53.7
増 減 額			7,975,371	△ 425,500	8,400,871	△ 225,671	
増 減 率			2.9	△ 57.1	3.1	△ 9.0	

(3) 簡易水道事業特別会計

予 算 現 額		(A)	918,244,000 円	
歳入決算額	調 定 額		(B)	931,944,005 円
	収 入 済 額		(C)	919,739,237 円
	不 納 欠 損 額		(D)	0 円
	収 入 未 済 額		(E)	12,204,768 円
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A)	1,495,237 円
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)	100.2 %
		対調定額	(C)／(B)	98.7 %
歳出決算額	支 出 済 額		(F)	892,793,657 円
	翌年度繰越額		(G)	0 円
	不 用 額		(A)－(F)－(G)	25,450,343 円
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F)	25,450,343 円
	執 行 率		(F)／(A)	97.2 %
歳入歳出差引残額			(C)－(F)	26,945,580 円

歳入決算額は、前年度に比べ1,783,260円(0.2%)の増となっている、これは水道事業収入、繰入金等の減はあるものの、繰越金、国庫支出金等で増となったことによるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ15,889,283円(1.8%)の増となっている。この主な要因は、施設費で減となったものの、水道事業費及び公債費で増となったことによるものである。

簡易水道事業特別会計決算比較表

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		26 年 度	25 年 度	26年度	25年度	増 減 額	増減率
歳入	水道事業収入	279,445,255	280,271,631	30.4	30.5	△ 826,376	△ 0.3
	国庫支出金	139,598,000	134,903,000	15.2	14.7	4,695,000	3.5
	県支出金	4,300,000	2,700,000	0.5	0.3	1,600,000	59.3
	繰 入 金	171,490,000	199,149,800	18.6	21.7	△ 27,659,800	△ 13.9
	繰 越 金	41,051,603	18,504,775	4.5	2.0	22,546,828	121.8
	諸 収 入	3,718,739	4,826,771	0.4	0.5	△ 1,108,032	△ 23.0
	市 債	280,100,000	277,600,000	30.4	30.3	2,500,000	0.9
	財産収入	35,640	0	0.0	0.0	35,640	皆増
	合 計	919,739,237	917,955,977	100.0	100.0	1,783,260	0.2
歳出	水道事業費	185,325,805	166,476,883	20.8	19.0	18,848,922	11.3
	施 設 費	440,377,112	452,154,062	49.3	51.5	△ 11,776,950	△ 2.6
	公 債 費	267,090,740	258,273,429	29.9	29.5	8,817,311	3.4
	予 備 費	0	0	—	—	—	—
	合 計	892,793,657	876,904,374	100.0	100.0	15,889,283	1.8
歳入歳出差引残額		26,945,580	41,051,603			△ 14,106,023	

水道料金の収入状況は次表のとおりで、前年度と比べ調定額が、6, 249, 924円（2. 3%）増加し、収入済額で5, 487, 476円（2. 1%）の増となっている。

収入率は95. 6%で、前年度と比べ0. 2ポイント低下している。

収入未済額は12, 204, 768円で、前年度末に比べ762, 448円（6. 7%）の増となっている。

収入未済額は依然として増加傾向にあり、減少に向けて更なる取組を望むものである。

【水道料金収入状況】

(単位：円、%)

区分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度		279,538,960	267,334,192	0	12,204,768	95.6
内 訳	現年度	268,096,640	265,456,180	0	2,640,460	99.0
	滞納分	11,442,320	1,878,012	0	9,564,308	16.4
25年度		273,289,036	261,846,716	0	11,442,320	95.8
内 訳	現年度	263,613,500	260,942,908	0	2,670,592	99.0
	滞納分	9,675,536	903,808	0	8,771,728	9.3
増減額		6,249,924	5,487,476	0	762,448	
増減率		2.3	2.1	0.0	6.7	

(4) 下水道事業特別会計

予 算 現 額 (A)		1,081,871,000 円
歳入 決算額	調 定 額 (B)	1,099,766,442 円
	収 入 済 額 (C)	1,084,115,690 円
	不 納 欠 損 額 (D)	0 円
	収 入 未 済 額 (E)	15,650,752 円
	収入済額と予算現額の差額 (C)－(A)	2,244,690 円
	収 入 率	対予算現額 (C)／(A) 100.2 %
		対調定額 (C)／(B) 98.6 %
歳出 決算額	支 出 済 額 (F)	1,068,767,561 円
	翌年度繰越額 (G)	0 円
	不 用 額 (A)－(F)－(G)	13,103,439 円
	支出済額と予算現額の差額 (A)－(F)	13,103,439 円
	執 行 率 (F)／(A)	98.8 %
歳入歳出差引残額 (C)－(F)		15,348,129 円

歳入決算額は、前年度に比べ54,791,345円(4.8%)の減となっている。これは国庫支出金、繰入金、市債等が減となったことによるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ42,486,919円(3.8%)の減となっている。この主な要因は、農業集落排水事業費等で増はあるものの、総務費、公共下水道事業費、浄化槽市町村整備推進事業費等で減となったことによるものである。

下水道事業特別会計決算比較表

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		26 年 度	25 年 度	26年度	25年度	増 減 額	増減率
歳入	分担金及び負担金	18,130,000	19,030,000	1.7	1.7	△ 900,000	△ 4.7
	使用料及び手数料	204,828,760	197,793,100	18.9	17.4	7,035,660	3.6
	国庫支出金	30,899,000	52,202,000	2.9	4.6	△ 21,303,000	△ 40.8
	県支出金	2,700,000	7,500,000	0.2	0.7	△ 4,800,000	△ 64.0
	財産収入	360,257	381,571	0.0	0.0	△ 21,314	△ 5.6
	繰入金	773,777,000	796,413,000	71.4	69.9	△ 22,636,000	△ 2.8
	繰越金	27,652,555	14,221,377	2.5	1.2	13,431,178	94.4
	諸収入	68,118	65,987	0.0	0.0	2,131	3.2
	市債	25,700,000	51,300,000	2.4	4.5	△ 25,600,000	△ 49.9
	合 計	1,084,115,690	1,138,907,035	100.0	100.0	△ 54,791,345	△ 4.8
歳出	総務費	104,950,495	127,780,579	9.8	11.5	△ 22,830,084	△ 17.9
	公共下水道事業費	256,675,220	279,221,506	24.0	25.1	△ 22,546,286	△ 8.1
	農業集落排水事業費	41,450,841	30,639,296	3.9	2.8	10,811,545	35.3
	小規模集合排水事業費	2,870,337	2,516,699	0.3	0.2	353,638	14.1
	浄化槽市町村整備推進事業費	11,261,512	15,589,162	1.0	1.4	△ 4,327,650	△ 27.8
	公債費	651,559,156	655,507,238	61.0	59.0	△ 3,948,082	△ 0.6
	予備費	0	0	—	—	—	—
	合 計	1,068,767,561	1,111,254,480	100.0	100.0	△ 42,486,919	△ 3.8
歳入歳出差引残額		15,348,129	27,652,555			△ 12,304,426	

収入未済額は 15,650,752 円で、前年度末に比べ 2,408,590 円 (18.2%) の増となっている。

収入率は 92.9% で昨年度と比べ 0.8 ポイント、現年度分は 97.8% で、昨年度と比べ 0.8 ポイント、滞納分は 16.9% と昨年度と比べ 8.3 ポイント上昇している。

今後も滞納の徴収強化に取組み、更なる収入率アップを期待する。

【下水道使用料収入状況】

(単位：円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	220,234,512	204,583,760	0	15,650,752	92.9
内 訳	現年度	206,992,350	0	4,642,850	97.8
	滞納分	13,242,162	0	11,007,902	16.9
25年度	210,948,862	197,706,700	0	13,242,162	93.7
内 訳	現年度	199,419,000	0	2,702,080	98.6
	滞納分	11,529,862	0	10,540,082	8.6
増減額	9,285,650	6,877,060	0	2,408,590	
増減率	4.4	3.5	—	18.2	

(5) 国民宿舎事業特別会計

予 算 現 額		(A)	173,026,000 円	
歳入決算額	調 定 額		(B)	172,888,094 円
	収 入 済 額		(C)	172,888,094 円
	不 納 欠 損 額		(D)	0 円
	収 入 未 済 額		(E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A)	△ 137,906 円
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)	99.9 %
対調定額		(C)／(B)	100.0 %	
歳出決算額	支 出 済 額		(F)	169,197,178 円
	翌年度繰越額		(G)	0 円
	不 用 額		(A)－(F)－(G)	3,828,822 円
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F)	3,828,822 円
	執 行 率		(F)／(A)	97.8 %
歳入歳出差引残額			(C)－(F)	3,690,916 円

歳入決算額は、前年度に比べ11,036,275円(6.8%)の増となっている。これは宿泊料、食事料等の利用収入の増により国民宿舎事業収入の増、財政調整基金繰入金の増により繰入金が増となったことによるものである。

歳出決算額は前年度に比べ10,643,037円(6.7%)の増となっている。これは、国民宿舎事業費の増によるものである。主な要因は、宿泊及び食事提供の増加に伴い、運営管理費が増となったことによるものである。

国民宿舎事業特別会計決算比較表

(単位：円、％)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		26 年 度	25 年 度	26年度	25年度	増 減 額	増減率
歳入	国民宿舎事業収入	154,919,235	149,303,790	89.6	92.3	5,615,445	3.8
	財産収入	54,209	55,877	0.0	0.0	△ 1,668	△ 3.0
	繰 入 金	14,304,000	8,600,000	8.3	5.3	5,704,000	66.3
	繰 越 金	3,297,678	3,526,570	1.9	2.2	△ 228,892	△ 6.5
	諸 収 入	312,972	365,582	0.2	0.2	△ 52,610	△ 14.4
	合 計	172,888,094	161,851,819	100.0	100.0	11,036,275	6.8
歳出	国民宿舎事業費	156,911,450	146,268,413	92.7	92.3	10,643,037	7.3
	公 債 費	12,285,728	12,285,728	7.3	7.7	0	0.0
	予 備 費	0	0	—	—	—	—
	合 計	169,197,178	158,554,141	100.0	100.0	10,643,037	6.7
歳入歳出差引残額		3,690,916	3,297,678			393,238	

宿泊者及び休憩者の利用状況は、次表のとおりで、前年度と比べると宿泊者については631人（9.1％）の増となったものの、休憩者については13,926人（10.4％）の減少が見られる。宿泊者、休憩者の合計では、13,295人（9.4％）の減で127,416人となっている。

平成26年度は、10月に開催された長崎がんばらんば国体の影響から宿泊者の増加があったものの、昨年に比べ休憩者数が減少したことにより休憩料及び売店収入が減となった。

【宿泊・休憩利用者状況】

(単位：日、人、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減	増減率	
宿 泊 者	大 人	7,342	6,745	597	8.9	
	小 学 生	251	217	34	15.7	
	宿 泊 者 計 (A)	7,593	6,962	631	9.1	
	1日平均宿泊者	20.8	19.1	2		
休 憩 者	一 般	大 人	20,268	23,411	△ 3,143	△ 13.4
		大 人(16時30分入場)	12,155	13,762	△ 1,607	△ 11.7
		60歳以上	734	793	△ 59	△ 7.4
		60歳以上(16時30分入場)	215	401	△ 186	△ 46.4
		小 人	1,276	1,383	△ 107	△ 7.7
		小 人(16時30分入場)	2,386	2,784	△ 398	△ 14.3
		幼 児	783	948	△ 165	△ 17.4
		幼 児(16時30分入場)	1,736	1,850	△ 114	△ 6.2
		小 計 (B)	39,553	45,332	△ 5,779	△ 12.7
	団 体	大 人	528	524	4	0.8
		小 人	9	56	△ 47	△ 83.9
		幼 児	13	16	△ 3	△ 18.8
		小 計 (C)	550	596	△ 46	△ 7.7
	回 数 券	大 人	7,520	9,537	△ 2,017	△ 21.1
		大 人(16時30分入場)	6,767	8,520	△ 1,753	△ 20.6
		60歳以上	4,346	4,129	217	5.3
		60歳以上(16時30分入場)	5,110	4,993	117	2.3
		小 人	13	16	△ 3	△ 18.8
		小 人(16時30分入場)	668	858	△ 190	△ 22.1
		幼 児	7	17	△ 10	△ 58.8
		幼 児(16時30分入場)	222	280	△ 58	△ 20.7
		小 計 (D)	24,653	28,350	△ 3,697	△ 13.0
	企 画	湯めぐり札	116	63	53	84.1
		三湯物語	710	0	710	皆増
		ハーフ・You湯マラソン	0	466	△ 466	皆減
		小 計 (E)	826	529	297	56.1
	有 料	老 人	52,915	57,227	△ 4,312	△ 7.5
		障害者	1,326	1,715	△ 389	△ 22.7
		小 計 (F)	54,241	58,942	△ 4,701	△ 8.0
休 憩 者 計 (B)+(C)+(D)+(E)+(F)=(G)		119,823	133,749	△ 13,926	△ 10.4	
1日平均休憩者		328.3	366.4	△ 38.1		
宿泊者・休憩者 合 計 (A)+(G)		127,416	140,711	△ 13,295	△ 9.4	
1日平均宿泊者・休憩者		349.1	385.5	△ 36.4		
会食入館者		6,512	5,731	781	13.6	

施設利用に係る営業収入については次表のとおりで、長崎がんばらんば国体の影響による宿泊者数の増加で利用収入が増となっているが、休憩者数が伸びず休憩料及び売店等の売上収入が減となった。昨年度と比較すると、売店収入では2,649,677円(13.7%)の減となっているが、利用収入で8,265,122円(6.4%)の増となっており、営業収入は前年度より総額で5,615,445円(3.8%)の増収となっている。

【営業収入状況】

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	増減率
利 用 収 入 (A)	138,248,103	129,982,981	8,265,122	6.4
宿 泊 料	30,678,986	25,041,239	5,637,747	22.5
休 憩 料	36,407,508	37,175,822	△ 768,314	△ 2.1
貸 室 料	1,091,232	1,109,650	△ 18,418	△ 1.7
食 事 料	58,047,300	55,416,830	2,630,470	4.7
飲 物 料	11,317,781	10,866,092	451,689	4.2
備品使用料	705,296	373,348	331,948	88.9
売 店 収 入 (B)	16,671,132	19,320,809	△ 2,649,677	△ 13.7
売店売上料	16,392,782	18,968,374	△ 2,575,592	△ 13.6
酒類小売料	278,350	352,435	△ 74,085	△ 21.0
合 計 (A)+(B)	154,919,235	149,303,790	5,615,445	3.8

(6) 温泉浴場事業特別会計

予 算 現 額		(A)	11,890,000 円	
歳入決算額	調 定 額		(B)	11,878,412 円
	収 入 済 額		(C)	11,878,412 円
	不 納 欠 損 額		(D)	0 円
	収 入 未 済 額		(E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A)	△ 11,588 円
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)	99.9 %
		対調定額	(C)／(B)	100.0 %
歳出決算額	支 出 済 額		(F)	11,828,745 円
	翌年度繰越額		(G)	0 円
	不 用 額		(A)－(F)－(G)	61,255 円
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F)	61,255 円
	執 行 率		(F)／(A)	99.5 %
歳入歳出差引残額			(C)－(F)	49,667 円

歳入決算額は、前年度に比べ1,463,355円（14.1％）の増となっている。この主な要因は、使用料及び手数料の増によるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ1,577,099円（15.4％）の増となっている。この主な要因は、温泉浴場事業費で維持管理費が増となったことによるものである。

温泉浴場事業特別会計決算比較表

（単位：円、％）

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		26年 度	25年 度	26年度	25年度	増 減 額	増減率
歳入	使用料及び手数料	11,464,350	10,085,000	96.5	96.8	1,379,350	13.7
	財 産 収 入	877	882	0.0	0.0	△ 5	△ 0.6
	繰 越 金	163,411	82,573	1.4	0.8	80,838	97.9
	諸 収 入	249,774	246,602	2.1	2.4	3,172	1.3
	繰 入 金	0	0	0.0	0.0	—	—
	合 計	11,878,412	10,415,057	100.0	100.0	1,463,355	14.1
歳出	温泉浴場事業費	11,828,745	10,251,646	100.0	100.0	1,577,099	15.4
	予 備 費	0	0	—	—	—	—
	合 計	11,828,745	10,251,646	100.0	100.0	1,577,099	15.4
歳入歳出差引残額		49,667	163,411			△ 113,744	

入場者については、平成26年度は127,360人で、前年度に比べ、8,669人（6.4％）の減となっている。

【温泉浴場入場者状況】

（単位：人）

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	増減率
市内入場者	109,745	123,377	△ 13,632	△ 11.0
市外入場者	17,615	12,652	4,963	39.2
合 計	127,360	136,029	△ 8,669	△ 6.4

4. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、各会計とも調書記載の数は正確であることを認めた。

なお、一般会計等の翌年度へ繰越すべき財源は、すべて繰越明許費繰越額である。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					
		国 保	後期高齢	簡易水道	下 水 道	国民宿舎	温泉浴場
歳入総額	30,101,462	7,624,783	480,495	919,740	1,084,116	172,888	11,878
歳出総額	28,975,769	7,497,980	479,992	892,794	1,068,768	169,197	11,829
歳入歳出差引額	1,125,693	126,803	503	26,946	15,348	3,691	49
越 翌 す 年 べ 度 き へ 財 繰 源 越	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	86,493	0	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	86,493	0	0	0	0	0
実質収支額	1,039,200	126,803	503	26,946	15,348	3,691	49
実質収支のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0

※ 実質収支額：一般会計＋特別会計＝1, 212, 540千円

5. 財産に関する調書

財産に関する調書については、財産台帳及び関係書類により確認を行った結果、調書記載の計数は正確であることを認めた。

(1) 公有財産

① 土 地

ア. 行政財産

土地の状況については次表のとおりであり、公共用財産で2, 485㎡の増となっている。主なものは、旧ふれあいの村陶芸館の他4件の用途廃止による8, 305㎡の減、吾妻牛口西公民館用地取得による1, 583㎡の増、及び水道用地取得による8, 662㎡の増である。

イ. 普通財産

普通財産では、8, 297㎡の増となっている。主なものは、売却による1, 549㎡の減、用途廃止となった旧ふれあいの村陶芸館等の普通財産への所管換えによる7, 760㎡の増、公民館用地を土地開発基金から買戻したことによる1, 583㎡の増である。

土地の増減状況

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	36,821	0	36,821
	公共用財産	1,758,194	2,485	1,760,679
	計	1,795,015	2,485	1,797,500
普通財産		14,097,390	8,297	14,105,687
合 計		15,892,405	10,782	15,903,187

② 建 物

ア. 行政財産

公共用財産では1, 936㎡の減となっている。主なものは、吾妻庁舎別館用途廃止による401㎡の減、南串山町公民館廃止による821㎡の減、旧ふれあいの村陶芸館等の廃止による709㎡の減である。

イ. 普通財産

普通財産では、2, 611㎡の減となっている。主なものは、旧雲仙パークホテル解体による4, 372㎡の減、用途廃止となった旧ふれあいの村陶芸館等及び南串山町公民館の普通財産への所管換えによる1, 530㎡の増である。

建物の増減状況

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	18,479	△ 401	18,078
	公共用財産	234,168	△ 1,535	232,633
	計	252,647	△ 1,936	250,711
普通財産		13,376	△ 2,611	10,765
合 計		266,023	△ 4,547	261,476

③ 山 林

所有林の面積は12,263,742㎡となっており、前年度からの増減なし。

なお、立木の推定蓄積量当年度末現在高は330,466㎥（分収林2,823㎥を含む。）で前年度末に比べ4,643㎥（分収林52㎥）の増である。

④ 有価証券

有価証券は、島原鉄道株式会社、西九州電設株式会社、小浜ガス株式会社及び雲仙ロープウェイ株式会社の4企業の株券が保有されているが、本年度においては増減がなく、決算年度末現在高は前年度末現在高と同額の16,306千円となっている。

⑤ 出資による権利

ア. 出 資 金

出資金の本年度増減はなく、決算年度末現在高は、162,243千円（16の団体及び企業）となっている。

イ. 出 捐 金

出捐金は、長崎県信用保証協会はじめ10の法人等へ支出されているが、本年度において増減はなく、決算年度末現在高は190,957千円となっている。

(2) 物 品

平成26年度中における公用車の増減台数は、次表のとおりであり、増加分については、購入（10台）と寄付（1台）によるもの。

減少分については、10台が廃車されたことによるものである。

以上により、決算年度末現在の公用車台数は237台となっている。

平成２６年度中における物品の増減内訳

(単位：台)

区 分		前年度末 現在高	平成２６年度中の増減		本年度末 現在高
			廃車等による減	購入等による増	
貨 物 自 動 車		74	廃車 0 譲渡 0	購入 1 リース買取 0	75
乗 用 車		65	廃車 1 譲渡 0	購入 1 寄付 1	66
大型乗合自動車		5	-	-	5
特殊車	消 防 車	67	廃車 6	購入 6	67
	その他特殊車	25	廃車 3	購入 2	24
合 計		236	廃車 10 譲渡 0	購入 10 リース買取 0 寄付 1	237

(３) 債 権

平成２６年度中の定時償還が行われており、決算年度末現在高は４１９，６５０千円で、前年度末に比べ３４，０２０千円の減となっている。

これは、平成２２年度以降に貸付が行われた市内１法人への地域総合整備資金貸付金（３件）であり、前年度末現在高は４５３，６７０千円であった。

６．基金の運用状況（資料：第１０表－１、第１０表－２参照）

基金の年度末現在高は２０基金２１，８９７，９８８，６９０円となり、前年度末に比べて１，１４９，３９４，０２２円の増となっている。これは主に雲仙市国民健康保険財政調整基金が９９，２９３，７５３円及び雲仙市下水道整備基金が３２，３９０，０００円の減となっているものの、雲仙市減債基金が１，１８５，９４２，３６６円及び雲仙市庁舎整備基金が１００，５２７，６５４円の増となったことによるもの。

定額の資金を運用するための基金について、雲仙市収入印紙及び県証紙購買基金、雲仙市土地開発基金、雲仙市奨学資金貸付基金及び雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金があり、運用状況については次のとおりである。

(1) 雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金

一般旅券発給等事務に係る収入印紙及び長崎県収入証紙の売りさばき事務を行うために設置されているもので、運用状況は次のとおりである。

基金の額 2, 0 0 0, 0 0 0 円

(平成27年3月31日現在)

区 分	預 金	収入印紙	県証紙	合 計
平成25年度末現在高	823,700 円	994,400 円	181,900 円	2,000,000 円
平成26年度中の増	6,015,700 円	4,581,000 円	976,500 円	11,573,200 円
平成26年度中の減	5,557,500 円	4,985,200 円	1,030,500 円	11,573,200 円
平成26年度末現在高	1,281,900 円	590,200 円	127,900 円	2,000,000 円

平成26年度の印紙売りさばき手数料(413,072円)は、一般会計(雑入)に受入れている。

増減の明細

区 分	預 金	摘 要
平成26年度中の増	6,015,700 円	収入印紙売上 4,985,200円 県証紙売上 1,030,500円
平成26年度中の減	5,557,500 円	収入印紙購入 4,581,000円 県証紙購入 976,500円

区 分	収入印紙・県証紙	摘 要
平成26年度中の増	5,557,500 円	収入印紙購入 4,581,000円 県証紙購入 976,500円
平成26年度中の減	6,015,700 円	収入印紙売上 4,985,200円 県証紙売上 1,030,500円

(2) 雲仙市土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。運用の状況は次のとおり。

基金の額 1, 1 5 7, 2 7 8, 7 9 9 円 (平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在)

区 分	預 金	土 地		建 物		合 計
		面積	金 額	面積	金 額	
平成25年度末現在高	円 840,161,563	㎡ 33,780.25	円 316,533,182	㎡ 0.00	円 0	円 1,156,694,745
平成26年度中の増	13,250,534	0.00	0	0.00	0	13,250,534
平成26年度中の減	0	1,583.31	12,666,480	0.00	0	12,666,480
平成26年度末現在高	853,412,097	32,196.94	303,866,702	0.00	0	1,157,278,799

増減の明細

区 分	預 金	摘 要
平成26年度中の増	13,250,534 円	平成25年度一般会計積立金(運用益) 584,054円 売払 吾妻町牛口西公民館用地外4筆 12,666,480円
平成26年度中の減	0 円	

(3) 雲仙市奨学資金貸付基金

雲仙市出身者で学校に在学中の者に対し、奨学金を貸付け修学の援助を図り、もって教育の振興に寄与することを目的に設置された基金であり、運用状況は次のとおりである。

基金の額 203,012,971円 (平成27年3月31日現在)

区 分	預 金	貸付(債権)	合 計
平成25年度末現在高	147,783,607 円	55,099,906 円	202,883,513 円
平成26年度中の増	14,010,064 円	8,495,900 円	22,505,964 円
平成26年度中の減	8,495,900 円	13,880,606 円	22,376,506 円
平成26年度末現在高	153,297,771 円	49,715,200 円	203,012,971 円

増減の明細

区 分	預 金	摘 要
平成26年度中の増	14,010,064 円	奨学資金償還金 13,880,606円 平成25年度一般会計積立金 (運用益89,458円・寄付金40,000円) 129,458円
平成26年度中の減	8,495,900 円	奨学資金貸付金 (貸付者50名) 8,400,000円 過誤納還付金 (9名) 95,900円

区 分	貸付(債権)	摘 要
平成26年度中の増	8,495,900 円	奨学資金貸付金 (貸付者50名) 8,400,000円 過誤納還付金 (9名) 95,900円
平成26年度中の減	13,880,606 円	奨学資金償還金

(4) 雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

この基金は、住民が安心して医療を受けることができるよう、高額な医療費及び出産費等の支払において、一時的に貸付けを行う制度に基づき運用されているものである。未償還金については、少しずつではあるが償還されているものの、合併前の旧町分等については、償還がほとんど進んでいないものがある。償還中の債務者との公平性を保つため、今後も未償還金の回収に努められたい。

基金の額 12,550,910円

(平成27年3月31日現在)

区 分	預 金	貸付(債権)	合 計
平成25年度末現在高	9,863,567 円	2,686,000 円	12,549,567 円
平成26年度中の増	1,406,843 円	0 円	1,406,843 円
平成26年度中の減	0 円	1,405,500 円	1,405,500 円
平成26年度末現在高	11,270,410 円	1,280,500 円	12,550,910 円

増減の明細

区 分	預 金	摘 要
平成26年度中の増	1,406,843 円	平成26年度高額貸付返還金 1,405,500円 平成25年度運用益 1,343円
平成26年度中の減	0 円	

区 分	貸付(債権)	摘 要
平成26年度中の増	0 円	
平成26年度中の減	1,405,500 円	

第6 　　む　　す　　び

以上、平成26年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況の決算審査の内容について述べてきたが、決算状況は次のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入40,395,361千円、歳出39,096,328千円で、歳入歳出差引1,299,033千円の黒字、実質収支は1,212,540千円の黒字となっている。

一般会計における財政構造をみると、経常収支比率は、80.7%で前年度と比べ1.3ポイント低下している。財政力指数は前年度よりわずかに低下し0.274で、経常一般財源比率は95.3%で前年度と比較すると0.7ポイント上昇している。

実質公債費比率は2.2ポイント低下して6.7%となっている。

収入の構成をみると、自主財源の割合が20.5%で、前年度より0.4ポイント減となっている。一方、歳出の構成をみると消費的経費の割合は53.7%で、前年度より0.6ポイント低下し、投資的経費の割合は16.3%で前年度より1.1ポイント上昇している。この状況から公共投資事業等の伸びにより、全体としての景気回復の兆しは見えつつあるが、依然として景気低迷等による厳しい財政環境にあることがうかがえる。また、市債の現在高は23,517,076千円と多額であることから、将来にわたる財政の健全性の確保を図る上から財政計画に基づいた繰上償還を実施するなど十分な配慮が望まれる。

一般・特別会計全般の不納欠損額及び収入未済額をみると、現下の厳しい経済情勢の影響から平成26年度末での不納欠損額が68,847千円、収入未済額が1,714,914千円となっている。この収入未済額には、繰越明許費に係る国庫・県補助金のほかに繰越明許費に係る分担金が含まれており、これらを差引いた市税や保育料、住宅使用料、給付金返還金等の収入未済額の合計は1,217,137千円となる。前年度と比較して12,148千円の減となっている。

しかしながら不納欠損額については、その大半は市税や国民健康保険税などとなっており、不納欠損処分にあたっては、受益と負担の公平性の観点からも、慎重かつ厳正に行なわれたい。また、収入未済額についても依然として多額な状況となっているので、自主財源確保の観点からも、より一層の減少に尽力されるよう要望する。

市税収入では、前年度に比べ2.8%の増となっている。市民税では3.3%の増となっており、これは主に個人市民税で、露地野菜類の取扱高の増加による農業所得の増、法人市民税で、事業売上増加による増となったことによるものである。固定資産税では3.1%の増となっており、これは主に土地の負担調製措置軽減額の減少及び宅地比準雑種地の増加、家屋の新增築分評価額の純増や事業所の新規機械取得等によるものである。軽自動車税では、登録台数の増加により1.7%の増となっている。市町村たばこ税では、旧3級品以外の

販売本数の減少により 0.2%の減となっている。また、本市の人口動向をみても、今後、継続的な増収は期待できないと考えられる。市税収入率は 86.0%と依然として低い水準であり、不納欠損処分も毎年実施されている。

歳出については、性質別決算状況における義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の占める割合が 46.6%で、前年度 48.8%より 2.2ポイント減少している。一方、投資的経費（普通建設事業等）の割合は 16.3%で、前年度より 1.1ポイント上昇している状況である。これは、国の経済危機対策等の一時的な影響であり、今後とも厳しい財政状況であると言わざるを得ない。

今後、限られた財源の中で、財政の健全性を確保しながら、市民ニーズの変化や時代の要請などを踏まえた「選択と集中」により効果的に施策を展開する必要がある、次の諸点に留意し行政効果の向上を図られたい。

- (1) 厳しい財政状況が続く中、雲仙市中期財政計画や行政改革大綱等に基づく施策の着実な推進を図るためには、財政の安定化が不可欠であり、歳入では徹底して自主財源の確保に努め、歳出面では効果的な財源配分に努め、安定した財源基盤を構築し、予算を効率的に執行するよう要望する。

また、自主財源を確保することは今後ますます重要となることから、市税及び他の収入については、未収金の早期回収に努めるとともに、市税においては引き続き現年課税分を優先して徴収し、新たな滞納の発生を抑制するとともに、未納者に対する徴収に当たっては、生活困窮世帯への対応に配慮しつつ、適切な納付督促による納付意識の醸成や滞納処分等の法的対応のさらなる強化や滞納情報の一元化・共有化を図り、一層の縮減に努められたい。

- (2) 近年、経済情勢の急激な変化や将来の財政需要に備え、引き続き財政調整基金等への計画的な積み立てを行なうことや、近年、全国でも資金管理（基金等）改善の取組みを実施し、ファイナンス（資金調達・運用）の効率化で多額の運用収入を得ている自治体が見受けられる。雲仙市においても、基金等の一括運用などを検討するとともに、資金の安全性に係る信用リスク及び流動性リスク等を適切に管理することを通じて、効率性の向上を図られたい。

- (3) 国、県、市からの各種団体への補助金等は増加傾向にあり、補助金交付事務の所管課は事務処理にあたり、雲仙市補助金交付規則等に基づき、特に担当者及び上司は事業等の内容を十分に精査・検証の上、公正、公平な予算の執行を図るとともに、事業効果等の検証に努められたい。

- (4) 国民健康保険事業において、医療費の抑制につなげるため、ジェネリック医薬品の推奨や最大の要因である病気の重症化を予防するための特定健康診査・特定保健指導事業及び健康増進につながる運動事業等の推

進を図るとともに、市民に対して適切な広報活動を行いながら、医療費の抑制に取り組まれない。

- (5) 本市が所有する公共施設やインフラ資産等の経年による老朽化対策費は、今後も増加が見込まれ、財政運営の大きな課題となっている。

全国でも公共施設等の建て替えや新設については慎重に進められており、市全体や広域的な近隣市を見据えた基本計画や整備計画を策定し、廃止の方向や同種施設と競合しないようなバランスを考えた有効活用を進めているのが現状であり、本市においても人口減少や少子高齢化が進むなか、公共施設等を適切に維持管理、運営していくには、多額な費用を要するとともに、今後多くの更新や改修・建替需要の増大が予想される。

こうした状況の対策として、本年度から実施する「雲仙市公共施設等総合管理計画」の策定は、公共施設等の全体的な状況を整理・分析し、将来推計人口、住民ニーズ、費用対効果、将来に渡るトータルコスト（施設管理費＋運営管理費）、中長期的な財政状況などの課題を整理し、本市が目指すべき公共施設のあり方についての基本方針や数値目標を具体化するものである。

本事業の策定にあたっては、将来の施設等のトータルコストを予測し、歳入見通しとのギャップに基づいた施設の維持管理計画や、不足する財源の調達方法など、長期にわたる自治体経営に向けた具体的な対策を望むものである。

むすびに、本年は雲仙市が誕生し、市制10周年という節目の年である。

市政の総合的な経営指針である「雲仙市総合計画」に基づき、本市の将来像である「豊かな大地・輝く海とふれあう人々で築くたくましい郷土」の実現のため、今後も社会経済情勢の変化を的確に判断するとともに、健全な財政を維持する経営の能力の養成・強化を図り、課題としている施策を確実に推進することで住民の福祉の向上と本市の経営が十分に発揮されることを強く望むものである。

また、本年4月に発足した「雲仙市まち・ひと・しごと創生本部」において、今後、総合戦略が策定されるが、本市のテーマである「市民主役の地方創生」の実現に向け、進行する人口減少や高齢化の歯止めとして、全職員が知恵を絞り、市民と連携を図りながら、雲仙市独自の地方再生の戦略を期待するものである。

審 査 資 料

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表
第 2 表	一般会計歳入款別決算状況表
第 3 表	一般会計歳出款別決算状況表
第 4 表	一般会計歳入決算状況年度比較表
第 5 表	一般会計歳入財源別年度比較表
第 6 表	一般会計性質別歳出状況表
第 7 表	一般会計歳入款別年度比較表
第 8 表	一般会計歳出目的別年度比較表
第 9 表-1	一般会計市債発行及び償還状況表
第 9 表-2	特別会計・公営企業会計市債発行及び償還状況表
第 10 表-1	基金運用状況表（一般会計）
第 10 表-2	基金運用状況表（特別会計・公営企業会計）
第 11 表	国民健康保険税及び保険給付年度比較表
第 12 表	雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書

注 意 事 項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第 1 位までを表示し、第 2 位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 文中及び表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。
- イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの。

第1表

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表 (単位:円、%)

区 分		歳 入						歳 出				歳入歳出 差 引 額
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
一般会計		30,251,339,000	31,351,564,948	30,101,462,097	45,827,859	1,204,274,992	96.2	28,975,768,576	839,323,000	436,247,424	98.5	1,125,693,521
特別会計	国民健康保険	7,606,316,000	8,128,194,585	7,624,782,812	22,576,580	480,835,193	94.1	7,497,979,718	0	108,336,282	98.6	126,803,094
	後期高齢者医療	481,135,000	482,886,732	480,495,263	443,000	1,948,469	99.6	479,992,237	0	1,142,763	99.8	503,026
	簡易水道事業	918,244,000	931,944,005	919,739,237	0	12,204,768	98.7	892,793,657	0	25,450,343	97.2	26,945,580
	下水道事業	1,081,871,000	1,099,766,442	1,084,115,690	0	15,650,752	98.6	1,068,767,561	0	13,103,439	98.8	15,348,129
	国民宿舎事業	173,026,000	172,888,094	172,888,094	0	0	100.0	169,197,178	0	3,828,822	97.8	3,690,916
	温泉浴場事業	11,890,000	11,878,412	11,878,412	0	0	100.0	11,828,745	0	61,255	99.5	49,667
	小 計	10,272,482,000	10,827,558,270	10,293,899,508	23,019,580	510,639,182	95.3	10,120,559,096	0	151,922,904	98.5	173,340,412
合 計		40,523,821,000	42,179,123,218	40,395,361,605	68,847,439	1,714,914,174	95.9	39,096,327,672	839,323,000	588,170,328	98.5	1,299,033,933

第2表

一般会計歳入款別決算状況表

(単位:円、%)

区 分 款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び事業 費繰越財源充当 額	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 増減額	予算現額と収入済 額との 比率	調定額と 収入済額 との比率	収入済 額の構 成比率
				①	②	③	④	②－③－④	③－①	③／①	③／(②－④)	
1.市税	3,644,572,000	92,438,000	0	3,737,010,000	4,442,026,986	3,782,593,621	44,948,035	614,485,330	45,583,621	101.2	86.0	12.6
2.地方譲与税	246,805,000	△ 6,920,000	0	239,885,000	239,885,003	239,885,003	0	0	3	100.0	100.0	0.8
3.利子割交付金	6,324,000	△ 499,000	0	5,825,000	5,825,000	5,825,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
4.配当割交付金	7,745,000	11,002,000	0	18,747,000	18,747,000	18,747,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
5.株式等譲渡所得割 交付金	1,064,000	9,344,000	0	10,408,000	10,408,000	10,408,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
6.地方消費税交付金	444,752,000	38,362,000	0	483,114,000	483,114,000	483,114,000	0	0	0	100.0	100.0	1.6
7.ゴルフ場利用税 交 付 金	10,071,000	821,000	0	10,892,000	10,892,805	10,892,805	0	0	805	100.0	100.0	0.0
8.自動車取得税交付金	16,174,000	2,424,000	0	18,598,000	18,598,000	18,598,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
9.地方特例交付金	8,287,000	0	0	8,287,000	8,227,000	8,227,000	0	0	△ 60,000	99.3	100.0	0.0
10.地方交付税	10,972,642,000	1,777,908,000	0	12,750,550,000	13,427,146,000	13,427,146,000	0	0	676,596,000	105.3	100.0	44.6
11.交通安全対策 特別交付金	6,370,000	0	0	6,370,000	6,243,000	6,243,000	0	0	△ 127,000	98.0	100.0	0.0
12.分担金及び負担金	301,032,000	2,883,000	1,865,000	305,780,000	326,131,114	304,738,249	355,120	21,037,745	△ 1,041,751	99.7	93.5	1.0
13.使用料及び手数料	257,197,000	6,285,000	0	263,482,000	296,721,572	269,497,615	0	27,223,957	6,015,615	102.3	90.8	0.9
14.国庫支出金	3,305,007,000	286,810,000	497,173,000	4,088,990,000	4,042,658,264	3,714,722,264	0	327,936,000	△ 374,267,736	90.8	91.9	12.4
15.県支出金	3,246,030,000	△ 106,819,000	391,565,000	3,530,776,000	3,518,919,696	3,349,078,646	0	169,841,050	△ 181,697,354	94.9	95.2	11.1
16.財産収入	117,331,000	63,552,000	0	180,883,000	181,684,802	180,513,032	518,404	653,366	△ 369,968	99.8	99.6	0.6
17.寄附金	1,052,000	845,000	0	1,897,000	2,064,747	2,064,747	0	0	167,747	108.8	100.0	0.0
18.繰入金	1,376,280,000	△ 1,323,547,000	0	52,733,000	52,732,569	52,732,569	0	0	△ 431	100.0	100.0	0.2
19.繰越金	150,000,000	930,426,000	53,848,000	1,134,274,000	1,134,274,280	1,134,274,280	0	0	280	100.0	100.0	3.8
20.諸収入	335,029,000	104,036,000	5,273,000	444,338,000	474,465,110	431,361,266	6,300	43,097,544	△ 12,976,734	97.1	90.9	1.4
21.市債	2,838,100,000	△ 532,300,000	652,700,000	2,958,500,000	2,650,800,000	2,650,800,000	0	0	△ 307,700,000	89.6	100.0	8.8
歳 入 合 計	27,291,864,000	1,357,051,000	1,602,424,000	30,251,339,000	31,351,564,948	30,101,462,097	45,827,859	1,204,274,992	△ 149,876,903	99.5	96.2	100.0

第3表

一般会計歳出款別決算状況表

(単位:円、%)

区 分 款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及 び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比率	支出済額の 構成比率
1. 議 会 費	225,975,000	△ 2,843,000	0	686,000	223,818,000	221,549,313	700,000	1,568,687	99.0	0.8
2. 総 務 費	3,306,461,000	1,472,381,000	33,851,000	0	4,812,693,000	4,643,449,277	109,257,000	59,986,723	96.5	16.0
3. 民 生 費	9,206,357,000	△ 109,045,000	658,775,000	0	9,756,087,000	9,382,089,482	295,119,000	78,878,518	96.2	32.4
4. 衛 生 費	2,151,563,000	△ 107,486,000	0	0	2,044,077,000	2,022,706,016	0	21,370,984	99.0	7.0
5. 労 働 費	349,000	40,000,000	0	0	40,349,000	323,590	40,000,000	25,410	0.8	0.0
6. 農林水産業費	2,443,781,000	△ 35,028,000	315,188,000	865,000	2,724,806,000	2,538,112,283	151,744,000	34,949,717	93.1	8.7
7. 商 工 費	497,308,000	95,656,000	0	2,160,000	595,124,000	423,103,796	163,075,000	8,945,204	71.1	1.5
8. 土 木 費	2,541,896,000	△ 357,568,000	225,391,000	0	2,409,719,000	2,261,950,066	64,202,000	83,566,934	93.9	7.8
9. 消 防 費	962,951,000	△ 10,224,000	107,982,000	0	1,060,709,000	1,040,908,405	0	19,800,595	98.1	3.6
10. 教 育 費	2,406,689,000	△ 170,353,000	255,137,000	2,512,000	2,493,985,000	2,385,607,574	0	108,377,426	95.7	8.2
11. 災害復旧費	65,089,000	39,249,000	6,100,000	0	110,438,000	90,763,031	15,226,000	4,448,969	82.2	0.3
12. 公 債 費	3,463,445,000	502,312,000	0	0	3,965,757,000	3,965,205,743	0	551,257	100.0	13.7
13. 予 備 費	20,000,000	0	0	△ 6,223,000	13,777,000	0	0	13,777,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	27,291,864,000	1,357,051,000	1,602,424,000	0	30,251,339,000	28,975,768,576	839,323,000	436,247,424	95.8	100.0

第4表

一般会計歳入決算状況年度比較表

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度 (a)	平成25年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	増 減 率	
歳 入 総 額 A		30,101,462	29,653,263	448,199	1.5	
歳 出 総 額 B		28,975,769	28,518,989	456,780	1.6	
歳入歳出差引額 A-B C		1,125,693	1,134,274	△ 8,581	△ 0.8	
翌年度に繰り越すべき財源 D		86,493	53,848	32,645	60.6	
実 質 収 支 C-D E		1,039,200	1,080,426	△ 41,226	△ 3.8	
実 質 収 支 比 率		5.8	5.9	△ 0.1	—	
単 年 度 収 支 F		△ 41,226	△ 26,934	△ 14,292	53.1	
積 立 金 G		956	996	△ 40	△ 4.0	
繰 上 償 還 金 H		561,658	796,718	△ 235,060	△ 29.5	
積立金取り崩し額 I		0	0	0	0.0	
実 質 単 年 度 収 支 F+G+H-I		521,388	770,780	△ 249,392	△ 32.4	
財 政 状 況 指 標 等	基 準 財 政 需 要 額		12,941,389	12,477,875	463,514	3.7
	基 準 財 政 収 入 額		3,510,739	3,451,709	59,030	1.7
	標 準 財 政 規 模		18,058,172	18,161,871	△ 103,699	△ 0.6
	財 政 力 指 数		0.274	0.280	△ 0.006	—
	経 常 収 支 比 率		80.7	82.0	△ 1.3	—
	積 立 金 現 在 高		21,169,758	19,595,815	1,573,943	8.0
	内 訳	財 政 調 整 基 金	1,276,908	1,275,952	956	0.1
		減 債 基 金	12,167,362	10,579,829	1,587,533	15.0
		そ の 他	7,725,488	7,740,034	△ 14,546	△ 0.2
	地 方 債 現 在 高		23,517,076	24,668,974	△ 1,151,898	△ 4.7
	債 務 負 担 行 為 額		885,410	1,312,067	△ 426,657	△ 32.5
	実 質 公 債 費 比 率		6.7	8.9	△ 2.2	—
	将 来 負 担 比 率		—	—	—	—

※ 平成25、26年度の将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回っているためマイナスとなり該当しない。

第5表

一般会計歳入財源別年度比較表

(単位:千円、%)

財源	区 分 款 別	平成26年度(A)		平成25年度(B)		増 減 (A)-(B)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
自主財源	1. 市税	3,782,594	12.6	3,680,826	12.4	101,768	2.8
	12. 分担金及び負担金	304,738	1.0	319,235	1.1	△ 14,497	△ 4.5
	13. 使用料及び手数料	269,497	0.9	273,365	0.9	△ 3,868	△ 1.4
	16. 財産収入	180,513	0.6	143,215	0.5	37,298	26.0
	17. 寄附金	2,065	0.0	3,454	0.0	△ 1,389	△ 40.2
	18. 繰入金	52,733	0.2	128,991	0.4	△ 76,258	△ 59.1
	19. 繰越金	1,134,274	3.8	1,254,032	4.3	△ 119,758	△ 9.5
	20. 諸収入	431,361	1.4	396,017	1.3	35,344	8.9
	小 計	6,157,775	20.5	6,199,135	20.9	△ 41,360	△ 0.7
依存財源	2. 地方譲与税	239,885	0.8	251,621	0.9	△ 11,736	△ 4.7
	3. 利子割交付金	5,825	0.0	6,514	0.0	△ 689	△ 10.6
	4. 配当割交付金	18,747	0.1	9,855	0.0	8,892	90.2
	5. 株式等譲渡所得割交付金	10,408	0.0	13,595	0.0	△ 3,187	△ 23.4
	6. 地方消費税交付金	483,114	1.6	393,458	1.3	89,656	22.8
	7. ゴルフ場利用税交付金	10,893	0.0	11,038	0.1	△ 145	△ 1.3
	8. 自動車取得税交付金	18,598	0.1	41,702	0.2	△ 23,104	△ 55.4
	9. 地方特例交付金	8,227	0.0	9,183	0.0	△ 956	△ 10.4
	10. 地方交付税	13,427,146	44.6	13,577,396	45.9	△ 150,250	△ 1.1
	11. 交通安全対策特別交付金	6,243	0.0	6,879	0.0	△ 636	△ 9.2
	14. 国庫支出金	3,714,722	12.4	3,624,087	12.2	90,635	2.5
	15. 県支出金	3,349,079	11.1	3,062,500	10.3	286,579	9.4
	21. 市債	2,650,800	8.8	2,446,300	8.2	204,500	8.4
	小 計	23,943,687	79.5	23,454,128	79.1	489,559	2.1
合 計		30,101,462	100.0	29,653,263	100.0	448,199	1.5

第6表

一般会計性質別歳出状況表

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度				平成25年度				比較増減	
		決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率	増減額	増減率
消費的経費	人件費	3,701,337	12.8	3,555,365	19.5	3,928,509	13.8	3,788,534	21.2	△ 227,172	△ 5.8
	うち、職員給	2,148,932	7.4	2,064,871	11.6	2,087,350	7.3	2,009,695	11.5	61,582	3.0
	物件費	2,342,473	8.1	1,813,399	8.4	2,417,292	8.5	1,613,155	7.6	△ 74,819	△ 3.1
	維持補修費	45,884	0.1	38,018	0.2	51,760	0.2	43,739	0.2	△ 5,876	△ 11.4
	扶助費	5,843,313	20.2	1,701,770	9.6	5,499,206	19.3	1,581,560	9.0	344,107	6.3
	補助費等	3,637,460	12.5	2,585,865	11.4	3,568,282	12.5	2,522,915	11.2	69,178	1.9
	小 計	15,570,467	53.7	9,694,417		15,465,049	54.3	9,549,903		105,418	0.7
投資的経費	普通建設事業費	4,635,795	16.0	1,116,177		4,269,497	15.0	1,131,659		366,298	8.6
	内 補 助	1,547,885	5.4	89,139		1,579,828	5.5	55,609		△ 31,943	△ 2.0
	内 単 独	3,087,910	10.7	1,027,038		2,689,669	9.5	1,076,050		398,241	14.8
	災害復旧事業費	90,761	0.3	59,616		61,158	0.2	28,235		29,603	48.4
	小 計	4,726,556	16.3	1,175,793		4,330,655	15.2	1,159,894		395,901	9.1
その他経費	積立金	1,618,661	5.6	1,600,000		1,118,776	3.9	1,100,001		499,885	44.7
	投出資金・貸付金	144,884	0.5	0	0.0	179,724	0.6	0	0.0	△ 34,840	△ 19.4
	繰出金	2,950,000	10.2	2,597,089	12.6	2,946,532	10.3	2,616,998	12.6	3,468	0.1
	公債費	3,965,201	13.7	3,880,170	19.2	4,478,253	15.7	4,320,599	20.2	△ 513,052	△ 11.5
	内 元利償還金	3,965,201	13.7	3,880,170	19.2	4,478,246	15.7	4,320,592	20.2	△ 513,045	△ 11.5
	内 一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	7	0.0	7	0.0	△ 7	皆減
	小 計	8,678,746	30.0	8,077,259		8,723,285	30.5	8,037,598		△ 44,539	△ 0.5
歳 出 合 計		28,975,769	100.0	18,947,469		28,518,989	100.0	18,747,395	82.0	456,780	1.6

第7表

一般会計歳入款別年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 款 別	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
1. 市税	3,782,594	3,680,826	101,768	2.8
2. 地方譲与税	239,885	251,621	△ 11,736	△ 4.7
3. 利子割交付金	5,825	6,514	△ 689	△ 10.6
4. 配当割交付金	18,747	9,855	8,892	90.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,408	13,595	△ 3,187	△ 23.4
6. 地方消費税交付金	483,114	393,458	89,656	22.8
7. ゴルフ場利用税交付金	10,893	11,038	△ 145	△ 1.3
8. 自動車取得税交付金	18,598	41,702	△ 23,104	△ 55.4
9. 地方特例交付金	8,227	9,183	△ 956	△ 10.4
10. 地方交付税	13,427,146	13,577,396	△ 150,250	△ 1.1
11. 交通安全対策特別交付金	6,243	6,879	△ 636	△ 9.2
12. 分担金及び負担金	304,738	319,235	△ 14,497	△ 4.5
13. 使用料及び手数料	269,497	273,365	△ 3,868	△ 1.4
14. 国庫支出金	3,714,722	3,624,087	90,635	2.5
15. 県支出金	3,349,079	3,062,500	286,579	9.4
16. 財産収入	180,513	143,215	37,298	26.0
17. 寄附金	2,065	3,454	△ 1,389	△ 40.2
18. 繰入金	52,733	128,991	△ 76,258	△ 59.1
19. 繰越金	1,134,274	1,254,032	△ 119,758	△ 9.5
20. 諸収入	431,361	396,017	35,344	8.9
21. 市債	2,650,800	2,446,300	204,500	8.4
歳 入 合 計	30,101,462	29,653,263	448,199	1.5

一般会計歳出目的別年度比較表

第8表

(単位:千円、%)

区 分 款 別	平成26年度 (A)	構成比	平成25年度 (B)	構成比	比較増減 (A) - (B)	増減率
1. 議 会 費	221,549	0.8	245,805	0.9	△ 24,256	△ 9.9
2. 総 務 費	4,643,449	16.0	4,521,722	15.9	121,727	2.7
3. 民 生 費	9,382,090	32.4	8,474,880	29.7	907,210	10.7
4. 衛 生 費	2,022,706	7.0	2,028,286	7.1	△ 5,580	△ 0.3
5. 労 働 費	324	0.0	325	0.0	△ 1	△ 0.3
6. 農 林 水 産 業 費	2,538,112	8.7	2,659,259	9.3	△ 121,147	△ 4.6
7. 商 工 費	423,104	1.5	498,434	1.7	△ 75,330	△ 15.1
8. 土 木 費	2,261,950	7.8	2,436,119	8.5	△ 174,169	△ 7.1
9. 消 防 費	1,040,908	3.6	965,016	3.4	75,892	7.9
10. 教 育 費	2,385,608	8.2	2,249,621	7.9	135,987	6.0
11. 災 害 復 旧 費	90,763	0.3	61,158	0.2	29,605	48.4
12. 公 債 費	3,965,206	13.7	4,378,364	15.4	△ 413,158	△ 9.4
13. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	28,975,769	100.0	28,518,989	100.0	456,780	1.6

第9表-1

一般会計市債発行及び償還状況表

(単位:千円)

区 分	平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度				
		発行額 (B)	元 利 償 還 額			差引現在額 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	計	
一般公共事業債	1,265,843	0	279,036	22,614	301,650	986,807
公営住宅建設事業債	297,207	0	44,031	6,911	50,942	253,176
災害復旧事業債	93,691	0	12,934	668	13,602	80,757
緊急防災・減災事業債	478,800	0	0	2,727	2,727	478,800
全国防災事業債	0	33,500	0	0	0	33,500
教育・福祉施設等整備事業債	438,955	0	64,222	6,423	70,645	374,733
一般単独事業債	8,609,263	1,619,100	1,784,180	79,493	1,863,673	8,444,183
辺地対策事業債	1,030,610	68,100	191,271	7,839	199,110	907,439
過疎対策事業債	3,897,968	330,100	599,292	37,469	636,761	3,628,776
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	167,894	0	14,956	5,590	20,546	152,938
財源対策債	177,496	0	36,247	2,951	39,198	141,249
減税補てん債	185,227		54,439	2,231	56,670	130,788
臨時税収補てん債	61,128		14,829	1,149	15,978	46,299
臨時財政対策債	7,904,856	600,000	678,834	85,438	764,272	7,826,022
都道府県貸付金	35,525	0	25,600	99	25,699	9,925
その他	24,511	0	2,827	901	3,728	21,684
合 計	24,668,974	2,650,800	3,802,698	262,503	4,065,201	23,517,076

第9表-2

特別会計・公営企業会計市債発行及び償還状況表

(単位:千円)

区 分	平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度				
		発行額 (B)	元利償還額			差引現在額 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子	計	
簡易水道事業特別会計	3,931,346	280,100	194,291	72,800	267,091	4,017,155
下水道事業特別会計	7,823,941	25,700	509,687	141,872	651,559	7,339,954
国民宿舎事業特別会計	93,839	0	11,285	1,001	12,286	82,554
水道事業会計（公営企業会計）	788,372	50,200	54,224	18,877	73,101	784,348
合 計	12,637,498	356,000	769,487	234,550	1,004,037	12,224,011
総 合 計	37,306,472	3,006,800	4,572,185	497,053	5,069,238	35,741,087

第10表－1

基 金 運 用 状 況 表

(単位:円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中の増減		平成27年3月31日 現 在 高	平成26年度予算に係る 出納整理期間中の増減額	平成26年度予算に 係る増減後の残高
		増 額	減 額			
雲仙市財政調整基金	1,274,956,545	1,951,883	0	1,276,908,428	0	1,276,908,428
雲仙市減債基金	9,473,436,899	1,206,391,806	20,449,440	10,659,379,265	1,507,983,203	12,167,362,468
雲仙市庁舎整備基金	704,023,837	100,527,654	0	804,551,491	△ 11,900,000	792,651,491
雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金	2,000,000	11,573,200	11,573,200	2,000,000	0	2,000,000
内 預 金	823,700	6,015,700	5,557,500	1,281,900	11,200	1,293,100
内 収入印紙	994,400	4,581,000	4,985,200	590,200	△ 9,200	581,000
内 県 証 紙	181,900	976,500	1,030,500	127,900	△ 2,000	125,900
雲仙市土地開発基金	1,156,694,745	13,250,534	12,666,480	1,157,278,799	630,798	1,157,909,597
内 預 金	840,161,563	13,250,534	0	853,412,097	630,798	854,042,895
内 土 地	316,533,182	0	12,666,480	303,866,702	0	303,866,702
内 建 物	0	0	0	0	0	0
雲仙市奨学資金貸付基金	202,883,513	22,505,964	22,376,506	203,012,971	319,464	203,332,435
内 預 金	147,783,607	14,010,064	8,495,900	153,297,771	319,464	153,617,235
内 貸 付 金	55,099,906	8,495,900	13,880,606	49,715,200	0	49,715,200
雲仙市中山間ふるさと活性化基金	74,928,268	0	0	74,928,268	56,100	74,984,368
雲仙市千々石川水系用排水路改修基金	518,453	129	518,582	0	0	0
雲仙市教育文化体育振興基金	368,299,250	434,102	7,104,000	361,629,352	△ 6,899,930	354,729,422
雲仙市地域福祉基金	1,144,511,021	0	0	1,144,511,021	0	1,144,511,021
内 預 金	5,003,021	0	0	5,003,021	0	5,003,021
内 共同発行市場公募地方債	1,139,508,000	0	0	1,139,508,000	0	1,139,508,000
雲仙市千々石川環境保全基金	41,846,280	50,192	0	41,896,472	0	41,896,472
雲仙市ふるさと応援基金	11,356,276	2,372,564	1,088,000	12,640,840	△ 733,483	11,907,357
雲仙市振興基金	4,656,216,318	0	0	4,656,216,318	0	4,656,216,318
内 預 金	657,991,318	0	0	657,991,318	0	657,991,318
内 共同発行市場公募地方債	3,998,225,000	0	0	3,998,225,000	0	3,998,225,000
雲仙市地域づくり基金	645,028,951	8,015,417	10,580,000	642,464,368	△ 3,644,916	638,819,452
内 預 金	85,028,951	8,015,417	10,580,000	82,464,368	△ 3,644,916	78,819,452
内 共同発行市場公募地方債	560,000,000	0	0	560,000,000	0	560,000,000
雲仙市し尿処理施設建設等事業基金	9,769,700	2,441	0	9,772,141	0	9,772,141
(一般会計) 合 計	19,766,470,056	1,367,075,886	86,356,208	21,047,189,734	1,485,811,236	22,533,000,970

第10表－2

基 金 運 用 状 況 表

(単位:円)

区 分	平成 2 5 年度末 現在高	平成 2 6 度中の増減		平成27年3月31日 現 在 高	平成26年度予算に係る 出納整理期間中の増減額	平成26年度予算に 係る増減後の残高
		増 額	減 額			
雲仙市国民健康保険財政調整基金	411,310,936	706,247	100,000,000	312,017,183	△ 159,484,031	152,533,152
雲仙市国民宿舎財政調整基金	78,178,653	55,877	0	78,234,530	△ 5,649,791	72,584,739
雲仙市温泉浴場財政調整基金	3,511,682	300,877	0	3,812,559	0	3,812,559
雲仙市国民健康保険高額療養費等貸付基金	12,549,567	1,406,843	1,405,500	12,550,910	1,500	12,552,410
内 預 金	9,863,567	1,406,843	0	11,270,410	1,500	11,271,910
訳 貸 付 金	2,686,000	0	1,405,500	1,280,500	0	1,280,500
雲仙市下水道整備基金	476,573,774	19,411,000	51,801,000	444,183,774	△ 30,178,000	414,005,774
(特別会計) 合 計	982,124,612	21,880,844	153,206,500	850,798,956	△ 195,310,322	655,488,634
総合計	20,748,594,668	1,388,956,730	239,562,708	21,897,988,690	1,290,500,914	23,188,489,604

第11表

国民健康保険税及び保険給付年度比較表(現年度分)

区 分 \ 年 度		平成26年度	平成25年度	(平成25年度:100) 指数＝平成25年度	
年 間 平 均 世 帯 数 (1)		8,279 世帯	8,367 世帯	98.9	
年 間 平 均 被 保 険 者 数 (2)		16,974 人	17,434 人	97.4	
保 険 税 関 係	保 険 税 調 定 額 (3)	1,526,852,900 円	1,537,963,900 円	99.3	
	保 険 税 収 入 額 (4)	1,451,305,633 円	1,470,647,096 円	98.7	
	未 納 額	75,547,267 円	67,316,804 円	112.2	
	1 世 帯 当 たり 課 税 額 (3)/(1)	184,425 円	183,813 円	100.3	
	被 保 険 者 1 人 当 たり 課 税 額 (3)/(2)	89,952 円	88,216 円	102.0	
	徴 収 率 (4)/(3)	95.1 %	95.6 %		
給 付 関 係	給付対象年間平均被保険者数 (5)		16,974 人	17,434 人	97.4
	受 診 件 数 (6)		243,057 件	235,438 件	103.2
	費 用	保 険 者 負 担 金 (7)	4,762,482,819 円	4,077,446,921 円	116.8
		被 保 険 者 負 担 金 (8)	813,136,300 円	1,386,050,973 円	58.7
		他 法 負 担 分 (9)	160,404,314 円	165,782,872 円	96.8
		計 (10)	5,736,023,433 円	5,629,280,766 円	101.9
	受 診 率 (6)/(5)		14.32	13.50	
	保 険 者 負 担 割 合 (7)/(10)		83.0 %	72.4 %	
	被保険者1人当たり保険者負担額 (7)/(5)		280,575 円	233,879 円	120.0
保険者負担に対する課税割合 (3)/(7)		32.1 %	37.7 %		

第12表

雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書

一般会計及び特別会計の合計

不納欠損額	68,847,439 円	収入未済額	1,714,914,174 円
		うち国庫及び県支出金	497,777,050 円
		うち国庫及び県支出金以外	1,217,137,124 円

【一般会計】				(単位:円)		
款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要
1	市 税			44,948,035	614,485,330	
	1 市民税	1	1	189,659	26,123,600	市民税（個人現年度分）
			2	6,485,020	102,416,442	市民税（個人滞納繰越分）
		2	1	0	520,600	市民税（法人現年度分）
			2	325,000	2,956,229	市民税（法人滞納繰越分）
	2 固定資産税	1	1	0	74,871,255	固定資産税（現年度分）
			2	37,192,456	396,651,291	固定資産税（滞納繰越分）
	3 軽自動車税	1	1	0	3,091,800	軽自動車税（現年度分）
			2	755,900	7,793,913	軽自動車税（滞納繰越分）
	5 入湯税	1	2	0	60,200	入湯税（滞納繰越分）
12	分担金及び負担金			355,120	21,037,745	
	1 分担金	1	1	0	895,000	農林水産業施設災害復旧事業分担金 457,000円 耕作放棄地解消基盤整備事業分担金 438,000円
	2 負担金	1	1	0	945,574	老人ホーム入所者負担金 192,922円 老人ホーム入所者負担金（滞納繰越分） 752,652円
			2	355,120	15,873,360	私立保育所等保護者負担金 5,930,940円 私立保育所等保護者負担金（滞納繰越分） 9,942,420円
		2	3	0	3,323,811	給食費保護者負担金（滞納繰越分）
13	使用料及び手数料			0	27,223,957	
	1 使用料	6	1	0	3,000	道路占用料
			3	0	2,278,400	市営住宅・駐車場使用料
			4	0	24,881,632	市営住宅・駐車場使用料（滞納繰越分）
		7	3	0	400	瑞穂公民館使用料
			4	0	60,525	行政財産目的外使用料
14	国庫支出金			0	327,936,000	
	2 国庫補助金	1	1	0	189,061,000	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 消費喚起生活支援117,287,000円、地方創生先行71,774,000円
		2	1	0	816,000	子育て世帯臨時特例事業費補助金
			2	0	70,476,000	保育所等整備交付金
		4	2	0	51,443,000	豊山漁村地域整備交付金 40,143,000円 強い水産業づくり交付金 11,300,000円
		5	1	0	5,850,000	社会資本整備総合交付金（道路橋りょう）
			2	0	10,290,000	社会資本整備総合交付金（住宅）
15	県支出金			0	169,841,050	
	2 県補助金	2	2	0	121,126,000	保育所緊急整備事業補助金
		4	1	0	2,624,000	耕作放棄地解消総合対策事業費補助金
			3	0	18,005,050	海岸保全施設整備事業補助金 14,050,050円 水産業強化対策事業補助金 3,955,000円
		5	1	0	9,000,000	外国人観光客受入環境整備支援事業補助金
		6	2	0	5,144,000	大規模建築物耐震化事業補助金
		9	1	0	13,942,000	農林水産施設災害復旧費補助金
16	財産収入			518,404	653,366	
	1 財産運用収入	1	1	518,404	653,366	私有地貸付収入 64,600円 市有建物貸付収入 78,400円 市有地貸付収入（滞納繰越分） 510,366円

20 諸収入				6,300	43,097,544	
3 貸付金元利収入	1	1		0	867,250	災害援護資金貸付金元利収入（滞納繰越分）
4 雑入	4	1		6,300	28,326,934	市営住宅共益費 734,780円 生活保護費返還金 3,422,180円 生活保護費返還金（過年度） 11,596,840円 小浜バスターミナル電気代等 60,294円 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 4,374,000円 過年度分就労援助費返還金 11,090円 不納付源泉所得税相当納付金 8,127,750円 農地流動化奨励事業補助金返還金（滞納繰越分） 6,300円
	6	1		0	13,903,360	福祉医療費過払返還金 113,000円 児童扶養手当過払返還金 698,360円 保育対策等促進事業費過払返還金 13,092,000円
合 計				45,827,859	1,204,274,992	

【国民健康保険特別会計】

（単位：円）

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要
1 国民健康保険税				22,576,580	480,048,600	
1 国民健康保険税		1	1	207,105	54,456,037	医療給付費分現年課税分
		2	2	45,395	12,311,900	後期高齢者支援金分現年課税分
		3	3	15,600	7,684,517	介護納付金分現年課税分
		4	4	17,976,116	317,884,311	医療給付費分滞納繰越分
		5	5	1,939,836	41,788,433	後期高齢者支援金分滞納繰越分
		6	6	2,060,092	36,721,595	介護納付金分滞納繰越分
		2	1	0	546,513	医療給付費分現年課税分（退職）
		2	2	0	127,376	後期高齢者支援金分現年課税分（退職）
		3	3	0	152,824	介護納付金分現年課税分（退職）
		4	4	297,223	6,587,585	医療給付費分滞納繰越分（退職）
		5	5	0	779,549	後期高齢者支援金分滞納繰越分（退職）
		6	6	35,213	1,007,960	介護納付金分滞納繰越分（退職）
11 諸収入				0	786,593	
4 雑入	1	1		0	443,990	一般被保険者第三者納付金
	3	1		0	342,603	一般被保険者返納金
合 計				22,576,580	480,835,193	

【後期高齢者医療特別会計】

（単位：円）

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要
1 後期高齢者医療保険料				443,000	1,948,469	
1 後期高齢者医療保険料		1	1	0	△ 308,300	特別徴収分還付未済額
		2	1	0	1,385,600	普通徴収分 還付未済額 △ 11,200円 収入未済額 1,396,800円
		3	3	443,000	871,169	普通徴収滞納繰越分
合 計				443,000	1,948,469	

【簡易水道事業特別会計】

（単位：円）

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要
1 水道事業収入				0	12,204,768	
1 営業収入	1	1		0	2,640,460	水道料金
		2		0	9,564,308	水道料金滞納繰越分
合 計				0	12,204,768	

【下水道事業特別会計】

（単位：円）

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要
2 使用料及び手数料				0	15,650,752	
1 使用料		1	1	0	4,449,300	下水道使用料
		2	2	0	10,923,182	下水道使用料滞納繰越分
		2	1	0	165,790	農業集落排水使用料
		2	2	0	81,970	農業集落排水使用料滞納繰越分
		3	1	0	3,010	小規模集合排水使用料
		4	1	0	24,750	浄化槽使用料
			2	0	2,750	浄化槽使用料滞納繰越分
合 計				0	15,650,752	